

平成 2 7 年度予算説明資料

館 山 市

目 次

当初予算案の概要	2 頁
各会計総括表	11 頁
一般会計歳入・歳出款別内訳表	12 頁
一般会計歳入財源別表	13 頁
一般会計歳出款別・性質別内訳表	14 頁
一般会計歳出款別・節別集計表	15 頁
市税積算表	16 頁
継続費説明書	17 頁
債務負担行為説明書	18 頁
地方債事業説明書	22 頁
主要事業説明書	25 頁
国民健康保険特別会計当初予算案積算資料	76 頁
介護保険特別会計当初予算案積算資料	80 頁
一部事務組合負担金等算出資料	83 頁
目的税(入湯税・都市計画税)の用途に関する説明書	87 頁
消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金の用途に関する説明書	89 頁

平成27年度 館山市当初予算案の概要

1 予算編成の基本的な考え方

本市の財政状況は、これまで行財政改革に取り組んできた結果、平成22年度決算以降財政収支の均衡を維持しておりますが、平成26年度予算執行においては、義務教育施設の耐震改修事業などの各種大規模事業の実施、昨年4月の消費税率引き上げに伴う社会保障関連経費の増加や建築物価及び労務費単価の上昇など、様々な支出増加の要因があり、また、今後の財政運営については、各公共施設の老朽化や耐震性欠如に伴う大規模改修事業や高齢者の増加による社会保障関連経費への更なる支出増加が見込まれ、市債残高の上昇や経常収支比率の低下など、一層厳しい財政運営となることが予測されます。

一方、国においては、昨年11月地方創生関連2法案が成立し、同年12月「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」が閣議決定されました。これを受け平成27年度予算編成においては、本市の魅力や付加価値を高め「活力あるふるさと館山」の実現に向け、国の補正予算を積極的に活用し、平成26年度補正予算（追加議案）と一体で切れ目のない予算とし、地方創生に向けた各種取組みの推進、第3期基本計画に掲げる事業の総括、既存事務事業の見直し、新たな歳入確保策の検討を基本方針とし、以下4項目に重点を置き編成を行いました。

- (1) 防災・減災対策 ～ 災害に強いまちづくりの推進～
- (2) コミュニティ医療事業 ～ 健康寿命を大切にすまちづくり～
- (3) 子育て支援事業 ～ 子育てしやすい環境づくりの推進～
- (4) 地域経済対策事業 ～ 経済活性化によるまちづくり～

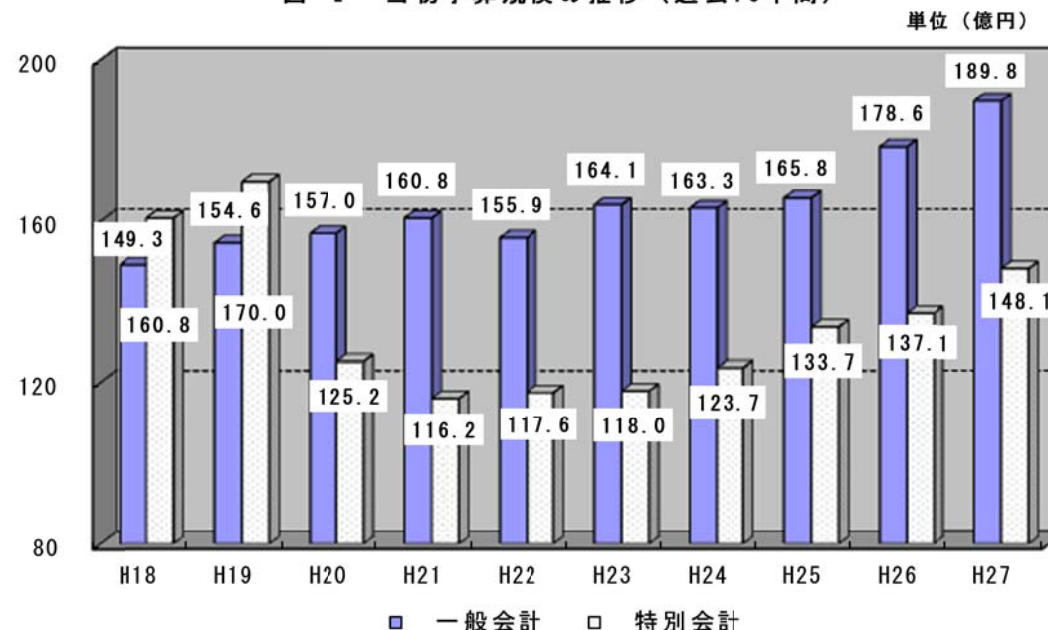
2 一般会計及び特別会計の予算規模

一般会計の予算規模は、189億7,500万円で、前年対比11億1,900万円、6.3%の増、特別会計合計の予算規模は、148億746万3千円で、前年対比10億9,363万4千円、8.0%の増となります。

(図-I、P11各会計総括表参照)

また、歳入予算に占める自主財源の額及び比率は、それぞれ82億811万1千円、43.3%となり、前年対比1億3,601万円の増、1.9%の減となります。(図-II、P13一般会計歳入財源別表参照)

図-I 当初予算規模の推移（過去10年間）



3 平成27年度予算（一般会計）の特徴

本年度の当初予算 189 億 7,500 万円は、前年度の予算額を大幅に上回る規模となりました。

その理由として、歳出面では、各種大規模事業の推進による投資的経費の増、子育て支援対策の推進、高齢化による後期高齢者医療・介護保険特別会計への繰出金の増、地方分権の推進や少子高齢化対策、地域活性化に関する取組みなど複雑多様化する行政課題に的確に対応するため職員の増員を図ることなどによる人件費の増が挙げられます。

具体的な主な歳出予算として、「健康で安心して暮らすことのできるまちづくり」では、子育て環境の充実・支援を図るため、新たに市内7カ所の学童クラブ公設化や必要な施設整備を行うとともに、公立保育所の保育時間延長及び子育て支援員の配置を行います。また、子ども医療費給付金、元気な広場運営事業、病児・病後児保育事業などを引き続き行い、子育て世帯への支援充実や女性の働きやすい環境づくり、社会参画の促進を図ります。

更には、予防医療の充実、救急医療体制の確保、コミュニティ医療推進事業など健康に生活するための各種事業や千葉県との制度改正に伴う心身障害者等に対する医療費支給方法の見直し、生活困窮者自立支援事業などを行い福祉施策の充実を図ります。

一方、防災・消防力強化のため、市庁舎（4号館）太陽光発電装置設置事業、防災行政無線整備、消防団機材・詰所等の整備充実を図るとともに、生活環境の改善のため、防犯カメラの設置、船形館山線道路整備、宇田排水路整備などを行います。

教育面においては、房南地区小中一貫校及び北条幼稚園新園舎の整備や学校施設耐震改修事業などの施設環境の充実に加え、児童生徒の学力向上推進に対する新たな取組みや特別支援教育の拡充、いじめ対策事業、

図-Ⅱ 一般会計歳入項目別当初予算額及び自主財源比率の推移（過去10年間）

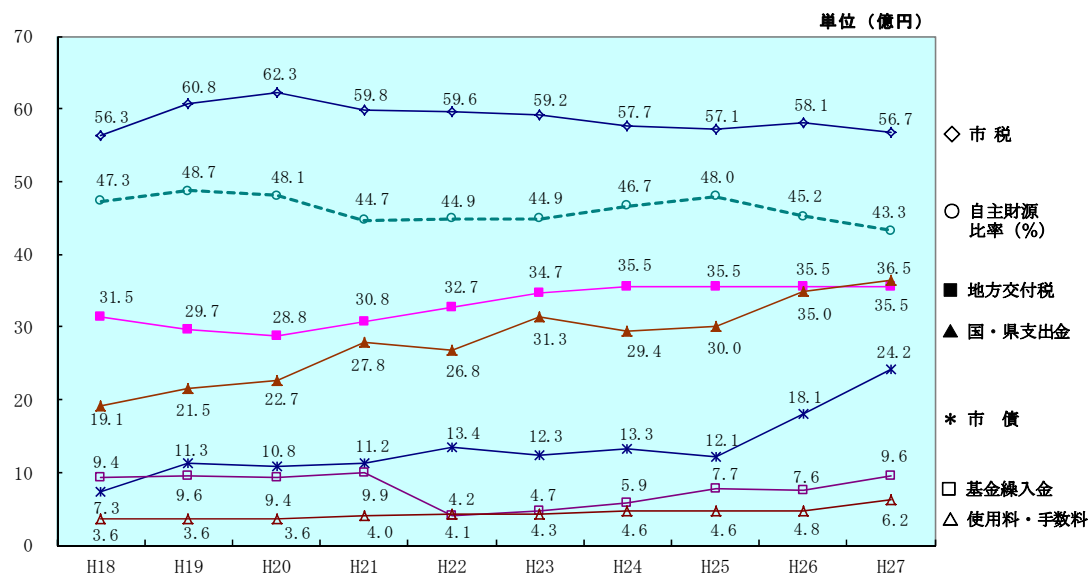
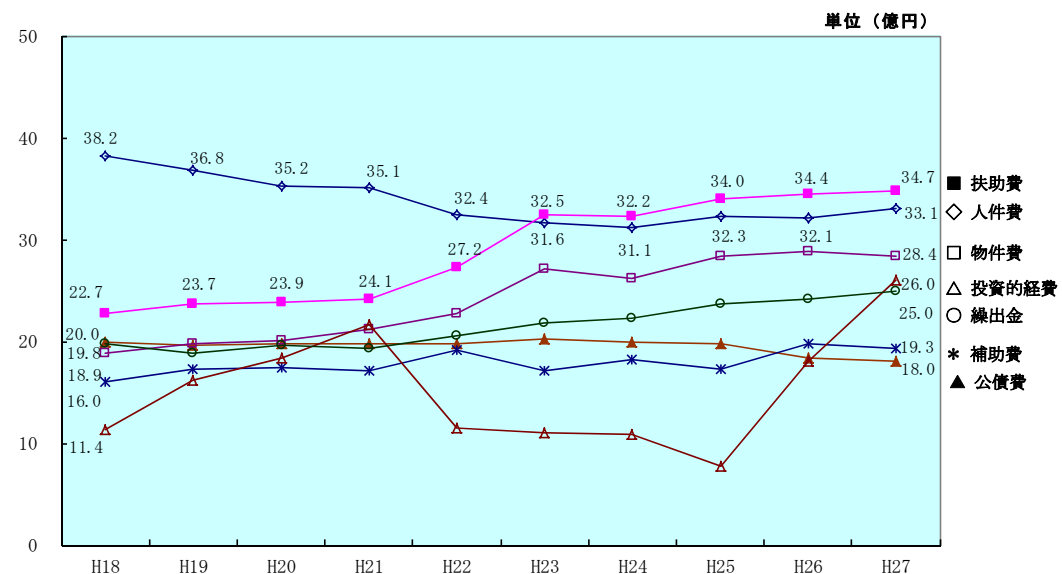


図-Ⅲ 一般会計歳出 性質別当初予算額の推移（過去10年間）



東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致などに向けた取組みを推進します。

「経済活性化によるまちづくり」では、創業に向けた支援・起業への相談窓口の設置のほか、企業立地及び雇用の促進に関する条例に基づき新たに各種奨励金を助成する一方で、従前の緊急雇用促進助成金を廃止します。また、公設卸売市場用地（跡地）を核とした「食のまちづくり」推進事業、客船誘致など館山湾を活用した海辺の賑わいづくりの推進及び交流人口の増加・滞在時間の延長などを図る各種観光振興事業のほか、市内経済対策として、住宅リフォーム補助制度の継続や（国）補正予算「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用し、プレミアム商品券の発行などの消費喚起型施策や「地方版総合戦略」と連携した地方創生に資する各種事業を実施します。

「財政の安定と健全化」では、更なる徴収率向上を図るためクレジット収納を開始するとともに、寄附環境向上のため、ふるさと納税制度においてもクレジット納付システムを開始します。また、地方公会計制度に向けた取組みを行うとともに、各事務事業の執行に際しては、徹底した経費削減を行い、決算における財政収支の均衡に努めていきます。

歳入面として、市税では、生産年齢人口の減少による減収が見込まれる一方で、消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金や各種大規模事業の実施に伴う市債発行額の増加が見込まれます。

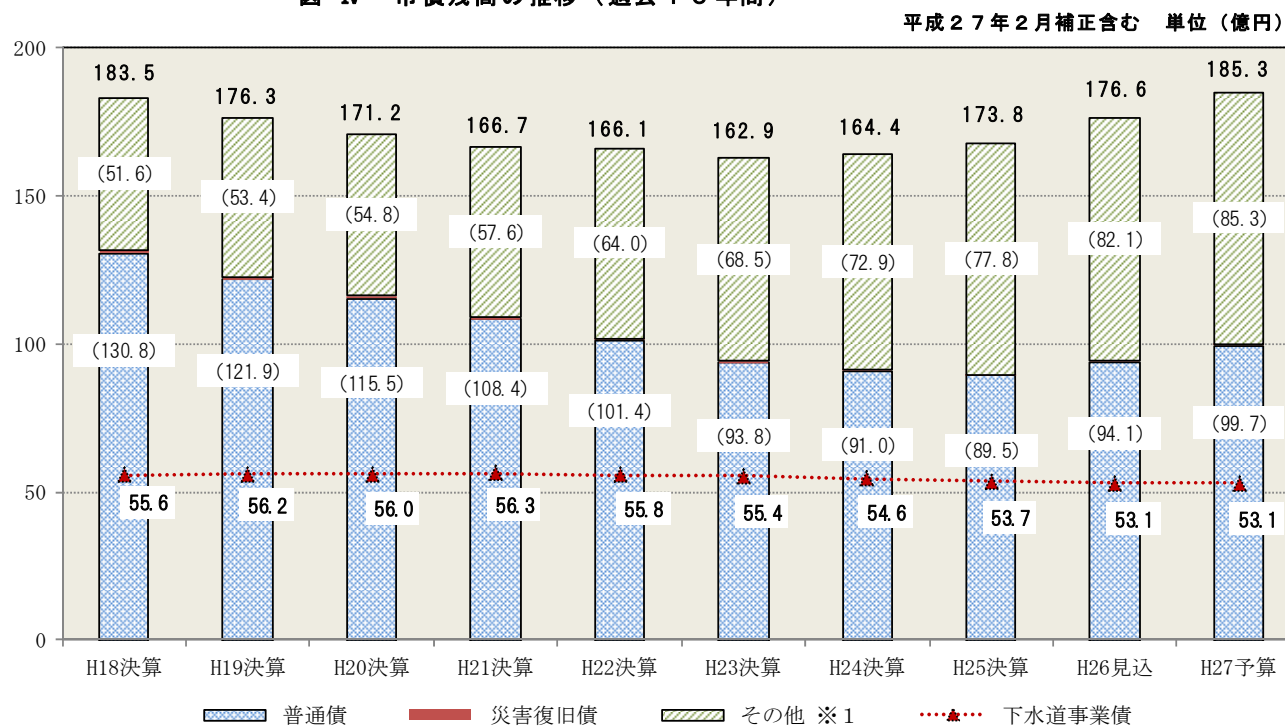
なお、不足する財源については、財政調整基金から9億2,426万円の繰入れを行います。

（図-V、表-I参照）

また、平成27年度末における市債残高は約185億3,050万円（一般会計債）と見込まれ、平成26年度末残高見込みと比較して約8億7,226万円、4.9%増となります。市債の活用の際には、各種財政指標の考慮及び財政負担の少ない市債の活用を図り、将来的な財政運営に多大な影響を及ぼさない運用を行うこととします。

（図-IV参照）

図-IV 市債残高の推移（過去10年間）

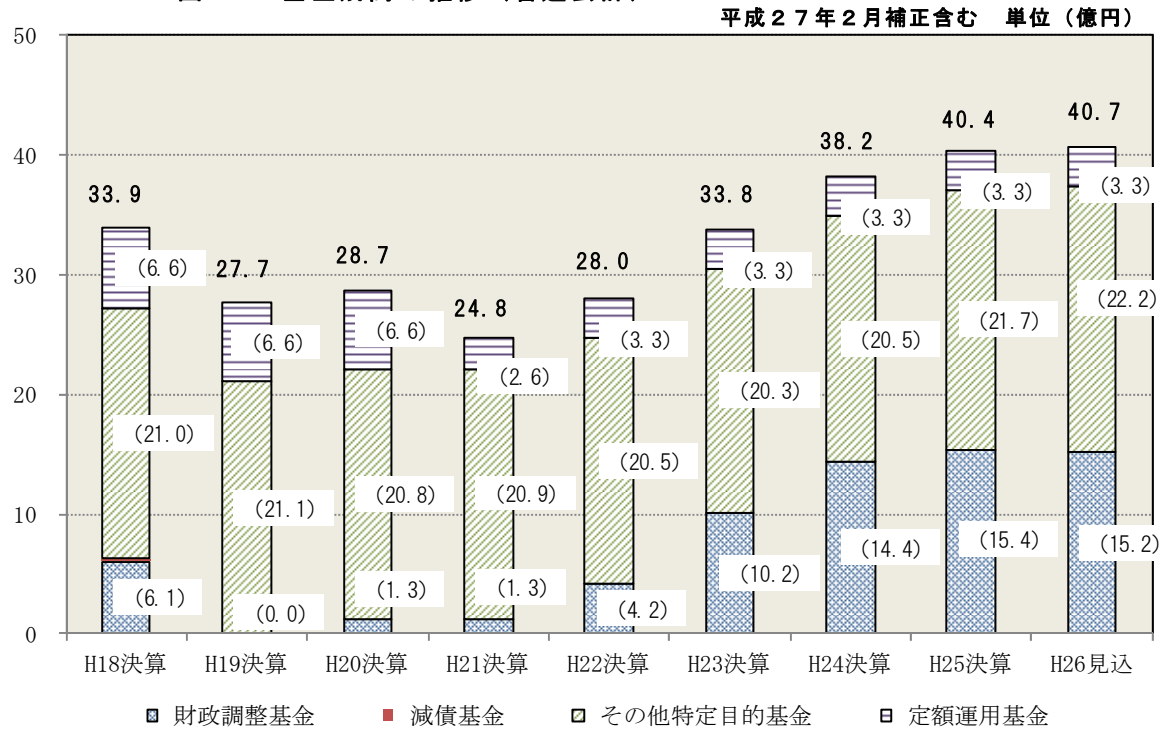


（ ）内数値は、一般会計地方債の種別内訳数値

※1 その他は、臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・減収補てん債の合計

4 基金残高の状況

図-V 基金残高の推移（普通会計）



【 普通会計 基金 】

▼ 財政調整基金

年度間の財政の不均衡を調整し、財政の健全な運営を図るための基金

▼ その他特定目的基金

庁舎建設基金、地域福祉基金、福祉基金、スポーツ振興基金、中山間地域農村活性化基金、観光振興基金、学童災害共済基金、フレフレ・たてやま応援基金、ダッペ工基金、小谷家住宅保存活用支援基金、環境衛生施設整備基金、コミュニティ医療推進基金

▼ 定額運用基金

土地開発基金、ふるさと創生奨学基金、看護師等修学資金貸付基金、文化振興基金

表-I 一般会計当初予算における基金活用による財源補てん額の推移（カッコ内は決算額）

（単位：千円）

	H18 予算	H19 予算	H20 予算	H21 予算	H22 予算	H23 予算	H24 予算	H25 予算	H26 予算	H27 予算
財政調整基金	375,973 (125,973)	354,271 (605,696)				200,000 (0)	570,000 (0)	744,000 (0)	736,295 (21,942)	924,260 (-)
一般会計運用金	530,000 (0)	570,000 (0)	837,916 (600,000)	948,830 (582,439)	398,000 (0)	242,000 (0)				
計	905,973 (125,973)	924,271 (605,696)	837,916 (600,000)	948,830 (582,439)	398,000 (0)	442,000 (0)	570,000 (0)	744,000 (0)	736,295 (21,942)	924,260 (-)

※ 一般会計運用金とは、財政調整基金以外の基金を一般会計の財源補てんのために貸し付ける額です。

5 重点施策の概要

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業

① 健康で安心して暮らすことのできるまちづくり

【 防災・消防・防犯 】

- 市庁舎（4号館）太陽光発電装置設置事業（P27） [30,975 千円]
大規模災害時の停電等に備えるため、災害対策本部となる市役所4号館に太陽光発電装置及び蓄電装置を新たに設置する。
- ・ 防災行政無線整備事業 [拡充] （P28） [203,657 千円]
デジタル防災行政無線の同報系屋外局新設（3基）・改修（10基）、中継局等の整備及び移動系無線システムのデジタル化（統制局・中継局、無線機）を行い、災害時における情報連絡体制及び救援体制等の確保を図る。
- ・ 自主防災促進事業 （P30） [2,483 千円]
自主防災組織が実施する防災機材の購入や非常食の備蓄などに助成し、自主防災組織の充実を図る。（補助予定：市内18地区）
- 防犯カメラ設置事業 （P31 P62） [2,160 千円]
防犯カメラ設置場所及び機能選定について業者委託を行い、必要とされる場所（市内3カ所）に防犯カメラの設置を行う。
- ・ 防災対策道路整備事業 （P58） [6,977 千円]
災害時の避難路となる法定外道路について、安全性を確保するため舗装補修工事を行う。 ※ 湊地区（子安神社）避難路整備
- ・ 安房郡市広域市町村圏事務組合常備消防費負担金（P62） [812,423 千円]
常備の広域消防体制の整備充実を図るため、事業費の一部を負担する。
- ・ 消防団機材・詰所整備事業 （P63） [42,518 千円]
消防団が使用する各種機材の整備及び詰所改築を行い、消防力の充実・強化を図る。 ※ 消防車両：1台・可搬ポンプ：2台・詰所改築：1カ所

【 福祉・医療・子育て 】

- ・ 高齢者福祉団体補助事業 （P38） [12,631 千円]
老人クラブや館山市シルバー人材センターの活動費や運営費を支援し、高齢者福祉の向上を図る。
- ・ 心身障害者（児）医療費給付扶助費 （P34） [128,465 千円]
心身障害者に対する医療費支給について、県制度改正に伴い、重度障害者の現物給付化を行うとともに、中軽度障害者に対しても、自己負担額の見直しを行い継続した支援を図る。
- 生活困窮者自立支援事業 （P36） [11,025 千円]
生活困窮者の自立促進のため、包括的かつ継続的な相談・就労支援を行い、困窮状態からの早期脱却を支援する。
- ・ 安房郡市広域市町村圏事務組合保健衛生総務費負担金（P43） [52,740 千円]
地域住民の生命と健康を守るため、安房郡市広域市町村圏事務組合が実施する救急医療に関する経費を負担し、救急医療体制の確保・充実を図る。
- ・ 安房地域医療センター救急医療事業運営費補助金（P44） [43,069 千円]
救急医療体制の充実を図るため、二次救急医療の基幹病院である安房地域医療センターの救急医療運営費へ補助を行う。
- ・ コミュニティ医療推進事業委託料 [拡充]（P44） [1,689 千円]
市民の健康に対する意識向上のため、健康に関する情報誌の発行や乳幼児向け体操成などを行う。また、胃がん発症リスクの早期発見を目的としたABC検診（ピロリ菌検査等）のデータ分析を引き続き行う。
- ・ 生活習慣病等予防対策事業 （P44） [61,391 千円]
生活習慣病の早期発見・治療のため、各種検診を実施する。また、平成26年度試験的に導入したABC検診（ピロリ菌検査等）について継続実施し、効果についての検討を行う。

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業

- ・ 予防接種事業 (P45) [94,802 千円]
乳幼児・学童・高齢者の疾病予防のため、予防接種法に基づく各種法定接種を行うとともに、高齢者肺炎球菌・成人風しんの任意接種についても、引き続き、市単独事業として実施する。
- ・ 病児・病後児保育事業 (P39) [8,050 千円]
児童が病気の治療中又は病気の回復期にあり、集団保育及び保護者による保育が困難な場合に一時的に預かり、保護者の子育てと就労等の両立を支援する。
- ・ 元気な広場運営事業 (P39) [17,013 千円]
子育て中の親子の交流、育児相談等を通じ、子育てへの不安解消、児童虐待防止の推進を図る。また、地域での子育て支援として「出張子育てひろば」及びファミリーサポートセンター事業を行う。
- 学童クラブ運営委託事業 (P40) [70,000 千円]
- 学童クラブ施設整備事業 (P40) [25,000 千円]
子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、学童クラブを公設化し子育て環境の改善及び子育て世帯の支援を図る。
※ 公設7カ所(船形・那古・北条・館山・豊房・館野・九重)
※ 施設整備(豊房：新設工事 館山：一部改修 那古：設計委託)
- ・ 子ども医療費給付金 (P40) [112,321 千円]
子どもの保健及び保護者の経済的負担軽減を図るため、子どもの保険診療に係る負担額(小学校6年生まで通院・入院分：中学校3年生まで入院分のみ)に対し助成を行う。
- 子育てサービス利用者支援員の配置 (P39) [1,860 千円]
- 公立保育所(保育時間延長) (P42) [128,581 千円]
保育環境の改善及び子育て世帯の支援を行うため、公立保育所の保育時間の30分延長を行うための保育補助員の配置及びこども課内に、子育てに対する相談受付を行う支援員1名を配置する

【 環境・衛生 】

- ・ 水質検査等委託事業 (P46) [2,102 千円]
市民の健康を守るとともに快適な生活環境を保全するため、環境汚染物質の調査・測定を実施し監視に努める。
 - ・ 住宅用省エネルギー設備設置費補助金 (P46) [3,400 千円]
地球温暖化対策を促進するため、住宅用太陽光発電システム設置者や住宅用省エネルギー設備(燃料電池等)設置者に対し補助金を交付する。
 - ・ 安房郡市広域市町村圏事務組合ごみ処理広域化推進費負担金(P46) [51,718 千円]
安房郡市広域市町村圏事務組合が推進しているごみ処理広域化事業に係る館山市負担金
 - ・ ごみ再資源化事業委託料 (P47) [144,535 千円]
ごみの分別による再資源化を促進し、燃せるごみの減量化を図る。
※ 平成27年4月から従来分別収集していた、白色トレイ・発泡スチロール・プラスチック製容器包装について一元化し、分別の簡素化を行い、更なる減量化を図る。
 - し尿収集運搬運営事業費補助金 (P49) [3,682 千円]
(一財)館山市環境保全公社の解散に伴い、収集業務を安定的に継続して行うため、新たにし尿の収集運搬を行う事業者に対し補助金を交付し、経営基盤の安定を図る。
- ## 【 土木・交通 】
- ・ 道路新設改良事業 (P59) [178,700 千円]
生活環境及び道路機能の維持向上を図るための市道の改良等に伴う測量、調査、設計並びに道路改良、排水整備、道路舗装工事を行う。
 - ・ 道路付属物点検事業 (P29) [5,000 千円]
 - 道路施設維持管理計画策定事業 (P59) [11,300 千円]
車両や歩行者等の安全な通行を図るため、道路施設の点検及び適切な補修工事を計画的に実施するため、維持管理計画の策定を行う。

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業

- ・ **橋梁整備事業 (P60)** [48,000 千円]
橋梁の適正な維持管理のため、橋梁長寿命化計画に基づく館山大橋・川名橋補修工事や補修設計業務(2橋)、橋梁調査(50橋)を行う。
- ・ **館山駅東口駅前広場改修計画策定事業 (P61)** [2,500 千円]
館山駅東口駅前広場における、交通の安全性向上を図るため、改修計画を策定する。
- ・ **船形館山線道路整備事業 (P61)** [180,282 千円]
道路ネットワークの整備や地域活性化、避難路確保、観光振興を図ることを目的とした船形バイパスの整備を推進する。
- **宇田排水路整備事業 (P61)** [10,703 千円]
船形バイパスの整備に合わせ、周辺浸水被害の解消を図るため、雨水排水路整備にかかる詳細設計を行う。
- 【 教育・文化 】
- ・ **特別支援教育体制推進事業 [拡充] (P63)** [19,392 千円]
様々な障害をもつ児童生徒に対する学習支援を行うため、小中学校等に特別支援教育学習支援員を派遣する。
※ 平成27年度から4名増員(合計16名程度)
- **学力向上推進事業 (P64)** [526 千円]
中学校区に学力向上推進コーディネーターを配置し、学力向上委員会等で指導・助言を行い、児童生徒の学力向上、小中一貫教育の推進を図る。
※ 2名配置
- ・ **児童生徒心理検査事業 (P66)** [2,034 千円]
- ・ **いじめ相談室設置事業 (P64)** [1,953 千円]
児童生徒を対象とした心理テストを実施し、学級状態の現状把握及び問題点の解決を図るとともに、「いじめ問題アドバイザー」により、小中学生のいじめに関する電話・訪問相談に対応し、早期発見・早期解決を図る。
- ・ **小学校耐震改修事業 (P67)** [578,486 千円]
児童の安全対策のため、耐震改修工事を行う。
※ 館山小(東西棟)・神戸小(体育館)・九重小(校舎園舎及び体育館)
- ・ **小中一貫校施設整備事業 (P67)** [204,451 千円]
房南地区小中一貫校の開設に向け、施設整備工事を行う。
※ 整備場所：現房南中学校(平成29年4月開校)
- **北条幼稚園建設事業 (P68)** [343,778 千円]
老朽化及び園児の安全対策のため、北条幼稚園新園舎建設工事を行う。
※ 整備場所：市民センター跡地(平成28年9月開園)
- ・ **学校給食センター施設整備事業 (P72)** [29,160 千円]
老朽化の著しい現在の学校給食センター建替えのため、施設の実設計業務を行う。
- ・ **小谷家住宅保存活用支援事業 (P70)** [11,053 千円]
小谷家当主が実施する、館山市指定有形文化財「小谷家住宅」の保存修理事業に対し補助金を交付する。
- ・ **館山のふるさと伝統文化支援補助金 (P70)** [800 千円]
地域の歴史と深く関わる伝統工芸技術・伝統芸能・民俗芸能など、市の無形伝統文化の保存・継承等に取り組む事業を支援する。
- **後藤義光生誕200年記念事業補助金 (P70)** [500 千円]
「後藤利兵衛橘義光生誕200年祭」に対する支援事業補助金
- ・ **若潮マラソン大会事業 (P71)** [45,047 千円]
市民の健康・体力づくり及びスポーツ観光推進のため「第36回若潮マラソン大会」を開催する。
- **東京オリンピック・パラリンピック等スポーツ観光推進事業 (P71)** [2,594 千円]
2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け推進本部の立上げ及び事前キャンプ国内候補地としての情報発信、関連団体との連携強化を図る。

② 経済活性化によるまちづくり

【 農水産業 】

- ・ **食のまちづくり応援隊（地域おこし協力隊）（P28）** [8,984 千円]
都市部など地域外の人材を積極的に活用し、その定住・定着を図ることで、農村集落の地域力の維持・強化を図る。（2名／継続1名・新規1名）
- ・ **青年就農者確保育成給付金（P49）** [4,500 千円]
青年の就農意欲喚起及び就農後の定着を図るため、経営基盤が不安定な就農直後の若手農業者に対し支援を行う。
- ・ **有害鳥獣対策事業（P50）** [9,092 千円]
鳥獣による農作物の被害を抑えるため、鳥獣の捕獲事業及び防護柵の設置について支援を行う。
- ・ **「食のまちづくり」推進事業（P50）** [5,367 千円]
公設卸売市場用地（跡地）を「食のまちづくり」の拠点施設とするため、施設設備にかかる基本設計・実施設計を行う。また、「食」拠点施設の機運醸成のため、軽トラ市等の地産地消イベントを開催する。
- ・ **多面的機能支払交付金（P52）** [31,700 千円]
農村環境の保全・向上を図るため、地域ぐるみで農地等の資源を守る共同活動の取り組みを行う集落（組織）に対する支援を行う。
- ・ **稚貝放流事業補助金（P53）** [3,000 千円]
市内5漁業協同組合が実施する磯根資源（さざえ、あわび）の保護・繁殖のための稚貝放流事業に対し補助を行い、沿岸漁業の振興と漁家経営の安定を図る。
- ・ **漁港管理事業（P53）** [13,429 千円]
市営漁港の適正な維持管理のため、施設老朽化に伴う補修工事や堆積した土砂の浚渫工事などを行う

【 商工・観光 】

- ・ **まちなか再生支援事業（地域おこし協力隊）（P27）** [3,992 千円]
専門家が二地域居住を実践しながら、「まちなか再生支援事業」に基づく、長須賀地区まちなか再生方策の実現化を図る。（1名）
 - ・ **中小企業融資事業（P54）** [82,031 千円]
館山市中小企業融資等の借入れを行った中小企業者に対して、保証料及び利子の一部を補給する。また、融資の円滑化を図るため、市内各金融機関に預託を行う。
 - ・ **広域連携事業（P55）** [2,100 千円]
南房総地域の自治体連携により、各種観光振興事業やキャンペーン・プロモーション等を実施する。
 - ・ **観光振興事業（P56）** [16,781 千円]
観光客誘致のための宣伝や受入体制の強化、着地型旅行などの推進を図るため、民間団体等が行う観光振興に資する事業を支援する。
 - ・ **客船等歓迎行事委託料（P61）** [3,318 千円]
「渚の駅」たてやま、館山夕日栈橋及び館山湾の利活用推進による地域経済活性化のため、客船等の誘致活動や受入環境の整備を行う。
 - ・ **ウミホテル観察会事業（P61）** [414 千円]
館山湾の自然・魅力PRのためウミホテル観察会を実施する。
※ 7月～9月実施予定
- ### 【 雇用・経済対策 】
- ・ **起業支援補助金（P55）** [2,000 千円]
市内産業の振興を図るため、市内で起業する者や新規分野において事業開始する法人に対し、事業を起こすために要する経費の一部に補助を行う。

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業

- **企業誘致推進事業** (P55) [12,772 千円]
館山市企業立地及び雇用の促進に関する条例に基づき、市内への新規進出企業に対する企業立地奨励金・雇用促進奨励金を助成し、市内経済の発展及び雇用の場の確保を図る。
- ・ **住宅リフォーム補助金** (P62) [20,000 千円]
市民の住環境の充実、耐震化の推進及び経済活性化対策としてリフォーム補助事業を行う。

③ 財政の安定と健全化

- **地方公会計整備事業** (P26) [2,900 千円]
市が所有する資産について統一的基準に基づき評価を行い、固定資産台帳を整備し、平成29年度までに複式簿記による財務書類を導入し、今後の財政運営の指標として活用を図る。
- **ふるさと納税(クレジット納付)事務** (P31) [95 千円]
寄附環境の向上のため、クレジットカードによる代理納付システムの導入を行う。※ Yahoo! 公金支払システム活用
- ・ **徴収対策事務** (P32 P73 P74)
(一般会計・国保会計・後期会計・介護会計合計) [4,775 千円]
徴収率向上と納税者の利便性向上を図るため、これまでのコンビニエンスストア収納に加え、平成27年4月から市税・国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料のクレジット収納を導入する。

④ その他

- **第三者委員会運営事業** (P26) [5,239 千円]
平成20年に市立中学校生徒が自死したことについて、その全容を明らかにし、再発防止を図るため第三者委員会による調査・審議を行う。
- **市庁舎(本館)エレベーター設置事業** (P26) [55,000 千円]
市庁舎本館のバリアフリー化のため、庁舎内にエレベーターを設置する。
- ・ **総合計画策定事業** (P27) [7,172 千円]
平成27年度に現基本構想・基本計画が満了となるため、新たな基本構想・基本計画を策定する。
※ 平成26～27年度 2カ年事業
- **危機管理監の配置**
発生の危険度が増している大地震等の危機に備え、防災等に関し専門知識を有する危機管理監を雇用し、地域防災力の向上、安全安心なまちづくりの推進を図る。

各 会 計 總 括 表

(単位:千円)

会 計 名		本年度予算額 A	前年度予算額 B	比 較 A-B	増減率(%)	摘 要
一 般 会 計		18,975,000	17,856,000	1,119,000	6.3	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,755,417	7,070,650	684,767	9.7	
	後 期 高 齢 者 医 療	624,103	622,784	1,319	0.2	
	介 護 保 険	5,388,248	5,187,008	201,240	3.9	
	下 水 道 事 業	1,039,695	833,387	206,308	24.8	
特 別 会 計 合 計		14,807,463	13,713,829	1,093,634	8.0	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		33,782,463	31,569,829	2,212,634	7.0	

一 般 会 計 歳 入 ・ 歳 出 款 別 内 訳 表

(単位:千円)

歳 入							歳 出						
款		本年度予算額 A	前年度予算額 B	比 較 (A-B)	増減率(%)	構成比(%)	款		本年度予算額 A	前年度予算額 B	比 較 (A-B)	増減率(%)	構成比(%)
1	市 税	5,670,654	5,805,459	△134,805	△2.3	29.9	1	議 会 費	197,995	188,321	9,674	5.1	1.0
2	地 方 譲 与 税	124,000	127,000	△3,000	△2.4	0.7	2	総 務 費	2,082,450	1,884,191	198,259	10.5	11.0
3	利 子 割 交 付 金	9,000	9,000	0	0.0	0.0	3	民 生 費	6,775,794	6,571,547	204,247	3.1	35.7
4	配 当 割 交 付 金	16,735	14,000	2,735	19.5	0.1	4	衛 生 費	2,118,453	1,990,978	127,475	6.4	11.2
5	株式等譲渡所得割交付金	5,082	3,000	2,082	69.4	0.0	5	労 働 費	1,030	12,393	△11,363	△91.7	0.0
6	地方消費税交付金	814,000	590,000	224,000	38.0	4.3	6	農 林 水 産 業 費	394,604	313,929	80,675	25.7	2.1
7	ゴルフ場利用税交付金	33,000	37,000	△4,000	△10.8	0.2	7	商 工 費	482,502	535,450	△52,948	△9.9	2.5
8	自動車取得税交付金	19,000	18,000	1,000	5.6	0.1	8	土 木 費	1,426,900	1,414,521	12,379	0.9	7.5
10	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	55,000	55,000	0	0.0	0.3	9	消 防 費	973,810	889,008	84,802	9.5	5.1
11	地方特例交付金	16,857	17,000	△143	△0.8	0.1	10	教 育 費	2,682,279	2,180,068	502,211	23.0	14.1
12	地方交付税	3,550,000	3,550,000	0	0.0	18.7	11	災 害 復 旧 費	6,141	6,132	9	0.1	0.0
13	交通安全対策特別交付金	6,876	7,559	△683	△9.0	0.0	12	公 債 費	1,800,867	1,837,319	△36,452	△2.0	9.5
14	分担金及び負担金	121,948	204,598	△82,650	△40.4	0.6	13	諸 支 出 金	2,175	2,143	32	1.5	0.0
15	使用料及び手数料	619,322	475,708	143,614	30.2	3.3	14	予 備 費	30,000	30,000	0	0.0	0.2
16	国 庫 支 出 金	2,584,175	2,523,159	61,016	2.4	13.6							
17	県 支 出 金	1,067,418	978,831	88,587	9.1	5.6							
18	財 産 収 入	22,602	24,510	△1,908	△7.8	0.1							
19	寄 附 金	1	1	0	0.0	0.0							
20	繰 入 金	958,072	763,993	194,079	25.4	5.0							
21	繰 越 金	300,000	300,000	0	0.0	1.6							
22	諸 収 入	564,558	542,882	21,676	4.0	3.0							
23	市 債	2,416,700	1,809,300	607,400	33.6	12.7							
歳 入 合 計		18,975,000	17,856,000	1,119,000	6.3	100.0	歳 出 合 計		18,975,000	17,856,000	1,119,000	6.3	100.0

(注)構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

一 般 会 計 歳 入 財 源 別 表

(その1:使途別)

(単位:千円)

区 分		本 年 度		前 年 度	
		一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1	市 税	5,670,654		5,805,459	
2	地 方 譲 与 税	124,000		127,000	
3	利 子 割 交 付 金	9,000		9,000	
4	配 当 割 交 付 金	16,735		14,000	
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,082		3,000	
6	地 方 消 費 税 交 付 金	814,000		590,000	
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,000		37,000	
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,000		18,000	
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	55,000		55,000	
11	地 方 特 例 交 付 金	16,857		17,000	
12	地 方 交 付 税	3,550,000		3,550,000	
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,876		7,559	
14	分 担 金 及 び 負 担 金		121,948		204,598
15	使 用 料 及 び 手 数 料	33,529	585,793	31,815	443,893
16	国 庫 支 出 金		2,584,175		2,523,159
17	県 支 出 金		1,067,418		978,831
18	財 産 収 入	19,877	2,725	21,829	2,681
19	寄 附 金	1		1	
20	繰 入 金	924,260	33,812	736,295	27,698
21	繰 越 金	300,000		300,000	
22	諸 収 入	58,482	506,076	64,724	478,158
23	市 債	825,000	1,591,700	886,200	923,100
合 計		12,481,353	6,493,647	12,273,882	5,582,118
比 率 (%)		65.8	34.2	68.7	31.3

(注) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

(その2:調達別)

(単位:千円)

区 分		本 年 度		前 年 度	
		自主財源	依存財源	自主財源	依存財源
1	市 税	5,670,654		5,805,459	
2	地 方 譲 与 税		124,000		127,000
3	利 子 割 交 付 金		9,000		9,000
4	配 当 割 交 付 金		16,735		14,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		5,082		3,000
6	地 方 消 費 税 交 付 金		814,000		590,000
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		33,000		37,000
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金		19,000		18,000
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		55,000		55,000
11	地 方 特 例 交 付 金		16,857		17,000
12	地 方 交 付 税		3,550,000		3,550,000
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,876		7,559
14	分 担 金 及 び 負 担 金	121,948		204,598	
15	使 用 料 及 び 手 数 料	619,322		475,708	
16	国 庫 支 出 金		2,584,175		2,523,159
17	県 支 出 金		1,067,418		978,831
18	財 産 収 入	22,602		24,510	
19	寄 附 金	1		1	
20	繰 入 金	958,072		763,993	
21	繰 越 金	300,000		300,000	
22	諸 収 入	515,512	49,046	497,832	45,050
23	市 債		2,416,700		1,809,300
合 計		8,208,111	10,766,889	8,072,101	9,783,899
比 率 (%)		43.3	56.7	45.2	54.8

(注) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

一般会計歳出款別・性質別内訳表

(単位:千円)

目的 性質	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	計	前年度	比較	増減率	構成比
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	諸支出金	予備費	A	B	(A-B)	(%)	(%)
1 人件費	188,603	1,161,221	540,847	350,629		133,924	141,923	261,100	28,174	503,974					3,310,395	3,210,937	99,458	3.1	17.4
2 物件費	8,267	473,204	413,388	833,703	30	14,010	138,312	115,465	24,224	820,278					2,840,881	2,887,806	△ 46,925	△ 1.6	15.0
3 維持補修費		5,825	4,201	946		7,050	4,571	21,891	2,089	29,410					75,983	78,728	△ 2,745	△ 3.5	0.4
4 扶助費	120	9,100	3,407,317	7,239		1,500	780	4,740		34,916					3,465,712	3,440,809	24,903	0.7	18.3
5 補助費等	1,005	111,177	194,163	567,126	1,000	108,197	63,764	3,115	834,912	41,073					1,925,532	1,978,816	△ 53,284	△ 2.7	10.1
6 普通建設事業費		321,923	30,401	164,347		129,923	45,556	561,130	84,411	1,252,563					2,590,254	1,802,220	788,034	43.7	13.7
内訳																			
補助		237,221	26,175	5,340		81,347	42,069	333,122	55,596	1,210,201					1,991,071	1,060,059	931,012	87.8	10.5
単独		84,702	4,226	159,007		48,576	3,487	228,008	28,815	42,362					599,183	742,161	△ 142,978	△ 19.3	3.2
7 災害復旧事業費											6,141				6,141	6,132	9	0.1	0.0
内訳																			
補助																			
単独											6,141				6,141	6,132	9	0.1	0.0
8 公債費												1,800,867			1,800,867	1,837,319	△ 36,452	△ 2.0	9.5
9 積立金			34	42			18,995			40			2,148		21,259	19,249	2,010	10.4	0.1
10 投資及び出資金				194,402											194,402	90,903	103,499	113.9	1.0
11 貸付金			135,000				68,601	8,000							211,601	49,001	162,600	331.8	1.1
12 繰出金			2,050,443	19				451,459		25			27		2,501,973	2,424,080	77,893	3.2	13.2
13 予備費														30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.2
合計	197,995	2,082,450	6,775,794	2,118,453	1,030	394,604	482,502	1,426,900	973,810	2,682,279	6,141	1,800,867	2,175	30,000	18,975,000	17,856,000	1,119,000	6.3	100.0

(注) 構成比は、小数点第2位を四捨五入したものである。

一 般 会 計 歳 出 款 別 ・ 節 別 集 計 表

(単位:千円)

節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農 林 水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	計 A	前年度 B	比 較 (A-B)	増減率 (%)	構成比 (%)
1	報酬	74,916	27,939	3,313	4,129		8,691		179	14,582	16,736					150,485	138,746	11,739	8.5	0.8
2	給料	18,765	384,409	301,154	196,662		71,428	75,344	154,137	8,600	296,552					1,507,051	1,465,535	41,516	2.8	7.9
3	職員手当等	39,873	213,837	140,663	95,175		35,994	43,697	78,456	5,085	146,807					799,587	747,287	52,300	7.0	4.2
4	共済費	53,369	192,197	100,699	63,771		23,903	25,272	52,898	2,890	91,923					606,922	569,824	37,098	6.5	3.2
5	災害補償費																			
6	恩給及び退職年金																			
7	賃金	1,102	51,435	166,258	48,323		3,313	21,832	34,753		130,439					457,455	425,368	32,087	7.5	2.4
8	報償費		8,516	3,814	4,190		1,952	150			8,651					27,273	27,666	△ 393	△ 1.4	0.1
9	旅費	1,475	3,293	283	181	20	217	887	563	15,646	1,103					23,668	22,509	1,159	5.1	0.1
10	交際費	250	950				51				150					1,401	1,501	△ 100	△ 6.7	0.0
11	需用費	2,045	86,056	76,489	179,006	10	1,471	36,447	25,568	8,249	406,185					821,526	793,238	28,288	3.6	4.3
12	役務費	88	38,947	21,469	6,860		1,211	2,504	3,082	762	18,947					93,870	91,558	2,312	2.5	0.5
13	委託料	2,447	192,722	408,654	599,955		12,124	74,305	160,753	2,601	299,184	1				1,752,746	1,845,419	△ 92,673	△ 5.0	9.2
14	使用料及び賃借料	883	44,629	8,831	1,200		1,492	6,157	7,372	303	32,002	139				103,008	98,064	4,944	5.0	0.5
15	工事請負費		294,062	26,729	139,829		15,079	2,331	241,105	54,617	1,118,139	5,001				1,896,892	1,249,331	647,561	51.8	10.0
16	原材料費		855	403	789		7,050	290	13,460	329	6,445	1,000				30,621	32,534	△ 1,913	△ 5.9	0.2
17	公有財産購入費								76,943							76,943	104,199	△ 27,256	△ 26.2	0.4
18	備品購入費	30	15,343	2,808	9,743		81	2,294	809	25,824	34,283					91,215	94,645	△ 3,430	△ 3.6	0.5
19	負担金補助及び交付金	2,719	508,047	796,777	569,119	1,000	210,547	103,325	32,164	833,825	45,328					3,102,851	3,057,384	45,467	1.5	16.4
20	扶助費			3,123,151	3,939						28,803					3,155,893	3,119,795	36,098	1.2	16.6
21	貸付金			135,000				68,601	8,000							211,601	49,001	162,600	331.8	1.1
22	補償補填及び賠償金							1	85,116							85,117	80,801	4,316	5.3	0.4
23	償還金利子及び割引料		19,000										1,800,867			1,819,867	1,856,319	△ 36,452	△ 2.0	9.6
24	投資及び出資金				194,402											194,402	90,903	103,499	113.9	1.0
25	積立金			34	42			18,995			40			2,148		21,259	19,249	2,010	10.4	0.1
26	寄附金				27											27	24	3	12.5	0.0
27	公課費	33	213	41	1,092			70	83	497	537					2,566	2,736	△ 170	△ 6.2	0.0
28	繰出金			1,459,224	19				451,459		25			27		1,910,754	1,842,364	68,390	3.7	10.1
	予備費														30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.2
	合計	197,995	2,082,450	6,775,794	2,118,453	1,030	394,604	482,502	1,426,900	973,810	2,682,279	6,141	1,800,867	2,175	30,000	18,975,000	17,856,000	1,119,000	6.3	100.0

(注) 構成比は、小数点第2位を四捨五入したものである。

市税積算表 平成27年度（現年課税分）

区 分		課税標準等	税率	調定見込額 (千円)	徴収率 (%)	予算額 (千円)	
市民税	個人	均 等 割	23,438人	3,500円	82,033	96.5	1,889,398
		所 得 割		6.0%	1,875,893		
	法人	均 等 割	1,464法人	50千円～ 3,000千円	151,426	98.8	349,835
		法 人 税 割		12.3%, 14.7% (H26.9.31まで) 9.7%, 12.7% (H26.10.1以後)	202,659		
	計				2,312,011		2,239,233
固定資産税	土 地	59,253,694千円	1.4%	824,408	96.5	2,265,764	
	家 屋	90,699,585千円		1,215,700			
	償 却 資 産	22,159,762千円		307,835			
	国有資産等所在 市町村交付金	814,572千円		11,403			100.0
	計	172,927,613千円		2,359,346		2,277,167	
軽自動車税	50 c c 以下	3,127台	1,000円	3,127	96.5	111,190	
	50cc超90cc以下	295台	1,200円	354			
	90 c c 超	297台	1,600円	475			
	ミ ニ カ ー	153台	2,500円	382			
	農 耕 用	812台	1,600円	1,299			
	軽 2 輪	528台	2,400円	1,267			
	軽 3 輪	2台	3,100円	6			
	4 輪 乗 用 自 家 用	11,488台	7,200円	82,714			
	4 輪 乗 用 営 業 用	1台	5,500円	6			
	4 輪 貨 物 自 家 用	5,800台	4,000円	23,200			
	4 輪 貨 物 営 業 用	76台	3,000円	228			
	2 輪 小 型	466台	4,000円	1,864			
	小 型 特 殊	64台	4,700円	301			
	計	23,109台		115,223			

区 分		課税標準等	税率	調定見込額 (千円)	徴収率 (%)	予算額 (千円)
市 た ば こ 税		86,446千本 千本当り 5,262円 旧3級品 5,183千本 旧3級品 2,495円		467,810	100.0	467,810
入 湯 税	宿 泊 を の 伴 う も の	143,389人	150円	23,975	100.0	23,975
	宿 泊 を の 伴 わ ない も の	49,334人	50円			
都 市 計 画 税	土 地	76,974,867千円	0.3%	228,042	96.5	471,449
	家 屋	90,699,585千円		260,507		
総 計				5,766,914		5,590,824

市民1人・1世帯当たりの税額表（現年課税分）

税 目	区 分	平成27年度 当初予算額(千円)	1人当たり 税額(円)	1世帯当たり 税額(円)
市 民 税 (個 人)		1,889,398	38,758	83,263
固 定 資 産 税 (交 付 金 除 く)		2,265,764	46,478	99,849
軽 自 動 車 税		111,190	2,281	4,900
市 た ば こ 税		467,810	9,596	20,616
入 湯 税		23,975	492	1,057
都 市 計 画 税		471,449	9,671	20,776
合 計		5,229,586	107,276	230,461

(注) 平成27年1月1日現在 住基 人口 :48,749人 世帯 :22,692世帯

継 続 費 説 明 書

一般会計

(単位 千円)

事業名	全 体 計 画						事業内容	
	年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳					一般財源
			特 定 財 源			一般財源		
			国県支出金	地方債	その他			
平成27年度	343,778	20,541	296,400			26,837	北条幼稚園については、平成28年9月の使用開始に向け、複数年度にわたって予算を執行することにより、事業を計画的に進める。 [平成27年度事業] 大型バス車庫移設工事、倉庫移設工事、園舎建設工事 等 [平成28年度事業] 園舎建設工事、既存園舎解体工事、外構工事 等	
平成28年度	802,147	47,893	680,000			74,254		
計	1,145,925	68,434	976,400	0		101,091		

債 務 負 担 行 為 説 明 書

I 一般会計

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
パーソナルコンピュータその他事務機器の借上げ等に係る使用料及び賃借料	平成28年度	1,576				1,576	パーソナルコンピュータその他事務機器について、平成27年度から複数年にわたり使用するため、平成27年度中に当該機器の使用期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
基幹系システムその他業務システムの保守点検等に係る委託料	平成28年度から平成32年度まで	421,290				421,290	基幹系システムその他業務システムについて、平成27年度から複数年にわたる保守管理等を実施するため、平成27年度中に当該システムの使用期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
自動車借上料	平成28年度から平成29年度まで	900				900	公用自動車について、平成27年度から複数年にわたり借り上げるため、平成27年度中に使用期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
パーソナルコンピュータその他事務機器の保守点検等に係る委託料	平成28年度から平成32年度まで	115			93	22	パーソナルコンピュータその他事務機器について、平成27年度から複数年にわたる保守管理等を実施するため、平成27年度中に当該機器の使用期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
都市計画道路船形館山線整備事業用地取得費 (千葉県地方土地開発公社委託分)	平成27年度から平成30年度まで	用地費等100,000千円に利子相当額を加えた金額	55,000	40,500		用地費等4,500千円に利子相当額を加えた金額	都市計画道路船形館山線整備事業について、当該年度の国庫補助金対象事業費を上回る突発的な用地買収の申出があった場合などに、千葉県地方土地開発公社へ用地取得を委託する。 事業費(用地取得・物件補償) 100,000千円 公社からの買戻し 平成27年度～平成30年度に実施
千葉県地方土地開発公社の事業資金借入金に係る損失補償 (都市計画道路船形館山線整備事業用地取得事業分)	平成27年度から平成30年度まで	千葉県地方土地開発公社の借入金100,000千円以内に利子相当額を加えた金額				千葉県地方土地開発公社の借入金100,000千円以内に利子相当額を加えた金額	金融機関が千葉県地方土地開発公社に対し、館山市委託事業に係る事業資金を貸し付けた場合において、当該資金に損失が生じた際にその損失を補償する。
ネットワークサービス利用料	平成28年度から平成33年度まで	18,150				18,150	ネットワークサービス利用料について、平成27年度から複数年にわたり利用するため、平成27年度中に利用期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
地域おこし協力隊支援委託料	平成28年度から平成29年度まで	8,000				8,000	地域おこし協力隊支援業務について、協力隊員の任期に合わせて実施するため、平成27年度中に当該業務に係る複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
学校給食センター実施設計業務委託料	平成28年度	5,832				5,832	学校給食センター施設整備にかかる実施設計業務について、平成27年度から複数年にわたり実施するため、平成27年度中に業務期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
中小企業融資補填金	平成28年度から平成37年度まで	未償還額686,000千円について千葉県信用保証協会が代位弁済のために負担した額の20.0%以内の補てん率で算出した金額				未償還額686,000千円について千葉県信用保証協会が代位弁済のために負担した額の20.0%以内の補てん率で算出した金額	千葉県信用保証協会が、その信用保証による借入れを行った中小企業者の債務に対して代位弁済を行った場合に、同協会に対し、代位弁済に係る補てん金を交付する。
中小企業融資保証料補給金	平成28年度から平成31年度まで	未償還額686,000千円について年2.20%以内の保証料率で算出した金額				未償還額686,000千円について年2.20%以内の保証料率で算出した金額	館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対し、その借入れに係る千葉県信用保証協会の保証料に対して保証料補給金を交付する。
中小企業融資利子補給金	平成28年度から平成31年度まで	未償還額686,000千円について年1.0%以内の割合で算出した金額				未償還額686,000千円について年1.0%以内の割合で算出した金額	館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。
大型店進出対策資金利子補給金	平成28年度から平成32年度まで	未償還額30,000千円について年4.0%以内の割合で算出した金額				未償還額30,000千円について年4.0%以内の割合で算出した金額	大型店進出対策のための資金の借入れを行った中小企業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。
小規模事業者経営改善資金利子補給金	平成28年度から平成31年度まで	未償還額450,000千円について年1.0%以内の割合で算出した金額				未償還額450,000千円について年1.0%以内の割合で算出した金額	小規模事業者等経営改善資金の借入れを行った中小企業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
農業近代化資金利子補給金	平成28年度から平成48年度まで	未償還額45,000千円について年2.0%以内の割合で算出した金額					農業近代化資金の借入れを行った農業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。
農業経営基盤強化資金利子補給補助金	平成28年度から平成53年度まで	未償還額45,000千円について年0.8%以内の割合で算出した金額 ただし、借入れの日から5年間に限り、1.5%以内の割合で算出した金額	未償還額45,000千円について年0.4%以内の割合で算出した金額 ただし、借入れの日から5年間に限り、0.75%以内の割合で算出した金額			未償還額45,000千円について年0.4%以内の割合で算出した金額 ただし、借入れの日から5年間に限り、0.75%以内の割合で算出した金額	農業経営基盤強化資金の借入れを行った農業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給補助金を交付する。
漁業近代化資金利子補給金	平成28年度から平成31年度まで	未償還額35,000千円について年0.5%以内の割合で算出した金額				未償還額35,000千円について年0.5%以内の割合で算出した金額	漁業近代化資金の借入れを行った漁業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。

II 国民健康保険特別会計

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳			事 業 内 容	
			特 定 財 源				一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
基幹系システム運用に係る 使用料及び委託料	平成28年度から 平成32年度まで	42,680			42,680	基幹系システムについて、平成27年度から複数年にわたり 使用するため、平成27年度中に当該機器の使用期間に応じ た複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。	

III 後期高齢者医療特別会計

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳			事 業 内 容	
			特 定 財 源				一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
基幹系システム運用に係る 使用料及び委託料	平成28年度から 平成32年度まで	6,972			6,972	基幹系システムについて、平成27年度から複数年にわたり 使用するため、平成27年度中に当該機器の使用期間に応じ た複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。	

IV 介護保険特別会計

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳			事 業 内 容	
			特 定 財 源				一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
基幹系システム運用に係る 使用料及び委託料	平成28年度から 平成32年度まで	14,277			14,277	基幹系システムについて、平成27年度から複数年にわたり 使用するため、平成27年度中に当該機器の使用期間に応じ た複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。	
事務用機器の保守点検等 に係る委託料	平成28年度から 平成32年度まで	1,579			1,579	事務用機器について、平成27年度から複数年にわたる保 守管理等を実施するため、平成27年度中に当該機器の使用 期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図 る。	

地 方 債 事 業 説 明 書

I 一般会計

(単位 千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業内容
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
防 災 行 政 無 線 整 備 事 業	198,096	99,048	89,100		9,948	1 デジタル防災行政無線（同報系）の新規及び改修 中継局（1カ所）、屋外子局（新規3カ所、更新10カ所）、 再送信子局（1カ所） 2 デジタル防災行政無線（移動系）の整備 統制局（1カ所）、中継局（1カ所）、無線機（45台）
公 共 施 設 改 修 事 業	55,000		41,200		13,800	市庁舎（本館）エレベーター設置事業 事業期間：平成26年度～平成27年度 平成27年度：改修工事
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 事 業	135,000		135,000			地域密着型介護施設等整備資金貸付事業 一般財団法人地域総合整備財団の地域総合整備資金貸付事業（ふるさと 融資）を活用した、医療法人博正会が実施する地域密着型介護施設及び病 院外来棟の建設事業に対する無利子貸付
児 童 福 祉 施 設 整 備 事 業	11,217	3,140	6,400		1,677	学童クラブ施設整備事業（房南地区 小中一貫校内に設置） 事業期間：平成27年度～平成28年度 平成27年度：改修工事
上 水 道 出 資 債	140,498		140,200		298	1 南房総広域水道企業団出資金 基幹水道構造物耐震化事業、非常用発電設備整備等への出資 2 三芳水道企業団出資金 災害対策（基幹水道構造物及び末端水道管）耐震化事業への出資
農 業 施 設 整 備 事 業	18,095		12,500		5,595	1 かんがい排水事業安房中央地区負担金〔県営事業負担金〕 安房中央ダム（南房総市丸山川谷地内） 2 ため池等整備事業大正地区負担金〔県営事業負担金〕 大正堰（山本地区）
漁 港 漁 場 整 備 事 業	7,333		5,400		1,933	漁港維持工事 栄の浦漁港（洲崎地区）
道 路 橋 梁 整 備 事 業	189,270	35,827	138,600	7,398	7,445	1 避難路整備事業 指定避難所までの避難路の整備：1カ所 2 道路新設改良事業 道路改良工事：2路線、道路排水整備工事：7カ所、 道路舗装補修工事：6カ所、用地購入 外 3 橋梁整備事業 館山大橋補修工事 事業期間：平成25年度～平成27年度 平成27年度：高欄嵩上げ工事 川名橋補修工事（川名地区）

(単位 千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業内容
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
河川整備事業	4,500		4,000		500	河川整備事業 尻無川(大賀・香地区)
港湾整備事業	3,750		3,300		450	館山港整備事業 宮城地区臨港区域改修工事負担金〔県営事業負担金〕
河川排水路整備事業	10,703	5,887	4,300		516	宇田排水路整備事業(船形地区) 事業期間:平成27年度~平成28年度 平成27年度:詳細設計
都市計画道路整備事業	148,037	81,420	59,900		6,717	都市計画道路船形館山線(船形バイパス)整備事業 事業期間:平成23年度~平成33年度(予定) 平成27年度:不動産鑑定・用地購入・物件補償 外
公営住宅改修事業	49,440	24,720	22,100	2,620		1 真倉市営住宅改修事業(館山地区) 事業期間:平成27年度~平成28年度 平成27年度:詳細設計 2 萱野市営住宅改修事業(国分地区) 事業期間:平成26年度~平成27年度 平成27年度:改修工事
消防施設整備事業	77,118	25,808	47,700		3,610	1 消防団機材整備事業 消防車両(ポンプ車)1台, 可搬ポンプ2台 2 消防団詰所改修事業(長須賀地区) 3 防火水槽整備事業 防火水槽新設 2カ所(二子, 古茂口地区) 防火水槽蓋掛け 3カ所(真倉, 見物, 東長田地区)
学校教育施設等整備事業	578,486	127,650	450,600		236	小学校耐震改修事業 耐震改修工事(館山小校舎 神戸小体育館 九重小)
小中一貫校施設整備事業	193,234	32,432	135,000		25,802	小中一貫校整備事業(房南地区) 事業期間:平成26年度~平成28年度 平成27年度:改修工事
幼稚園施設改修事業	343,778	20,541	296,400		26,837	幼稚園建設事業(北条幼稚園) 事業期間:平成27年度~平成28年度 平成27年度:改修工事
臨時財政対策債	825,000		825,000			地方交付税の発行原資の不足に伴い, 地方交付税に代わる一般財源として借入れる。

Ⅱ 下水道事業特別会計

(単位 千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業内容
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
長 寿 命 化 対 策 事 業	208,000	111,350	91,650		5,000	長寿命化対策工事（鏡ヶ浦クリーンセンター）
公 共 下 水 道 第 2 期 整 備 事 業	189,293	52,900	80,150	17,443	38,800	汚水管渠築造工事等
下 水 道 事 業 債 （ 特 別 措 置 分 ）	34,100		34,100			地方財政措置の見直しに伴う，従来の元利償還金に対する財政措置と見直し後の財政措置との差額に対する措置
資 本 費 平 準 化 債	109,400		109,400			下水道整備事業債の元利償還費相当額と減価償却費相当額との差による資金不足に対する措置

主 要 事 業 説 明 書

I 一般会計

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 (単位：千円)

款	事 業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
1 議会費	市議会議員共済負担金 【 P 51 議員報酬等 】 【 議会事務局 】	47,016				47,016	地方議会年金制度の廃止により生じた過去の債務支払いに必要な費用の財源を、現職議員の標準報酬月額等により算出した額により負担する。 給付費負担金 18人×340,000円×12カ月×63.7/100 (標準報酬月額) =46,781,280円 事務費負担金 18人×13,000円=234,000円
	議会報発行事業 【 P 53 議会運営事業 】 【 議会事務局 】	1,429				1,429	「議会だより」を発行し、議会の活動状況を市民へ情報提供する。 発行回数：年4回（6月，8月，11月，2月） 発行部数：1回当たり 22,000部（全戸配布） 内 容：年4回全頁カラー A4版
	会議録調製委託事業 【 P 53 議会運営事業 】 【 議会事務局 】	2,112				2,112	会議録の作成を委託することで、事務効率の向上が図られ、速やかな情報公開を行う。
	政務活動費交付金 【 P 53 議会調査活動事業 】 【 議会事務局 】	1,800				1,800	議会における各会派の市政に関する調査研究その他の活動を推進し、議会活動の充実に資する。 市議会議員 18名×100千円=1,800千円
2 総務費	職員育成事業 【 P 59 職員育成事業 】 【 総務課 】	2,317			215	2,102	職員研修（派遣研修，集合研修等）を実施し、職員の資質向上を図ることにより、多様化・高度化する各種行政課題への対応力の向上に努める。
	福利厚生事業 【 P 59 福利厚生事業 】 【 総務課 】	2,709				2,709	労働安全衛生法に基づく職員及び非常勤職員の定期健康診断や、メンタルヘルス対策など職員の福利厚生のための費用
	総合法令例規管理システム業務委託料 【 P 61 法規事務 】 【 総務課 】	1,923				1,923	条例・規則などの制定改廃作業の事務効率化を図るとともに、ホームページによる市例規の情報提供を行う。

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	○ 第三者委員会運営事業 【 P 63 第三者委員会事務 】 【 総務課 】	5,239				5,239	平成20年に市立中学校生徒が自死したことについて、その全容を明らかにし、再発防止を図るため、第三者委員会による調査・審議を行う。 委員会開催予定 2回/月 ・第三者委員会委員報酬：6人 20千円/1回1人当り ・その他事務費（旅費、郵便料外）
	広報発行事業 【 P 63 広報発行事業 】 【 秘書広報課 】	11,243	115			11,128	広報「だん暖たてやま」を月2回発行し、市政情報等を迅速かつ的確に提供する。 広報「だん暖たてやま」発行内容 発行回数：年23回〔月2回（1日号・15日号）1/1号を除く〕 発行部数：1回当たり 21,750部（全戸配布） 内 容：表紙・裏表紙カラー刷り 中ページ2色刷り A4判
	行政事務委託事業 【 P 65 行政事務委託事業 】 【 社会安全課 】	17,679				17,679	市民への行政に関する事務連絡を円滑に行うため、各町内会へ市広報誌などの配布を委託する。 1 行政事務委託料 ・均等割 1町内会当たり 4,000円 ・世帯割 1世帯当たり 760円 2 文書配達委託料 各月2回（※12月は1回），計23回
	町内会連合協議会補助金 【 P 65 町内会連合協議会事業 】 【 社会安全課 】	5,445				5,445	館山市町内会連合協議会の活動費の一部へ補助を行い、市政との連絡調整や町内会連合組織の円滑な活動を推進する。 補助対象：館山市町内会連合協議会
	○ 地方公会計整備事業 【 P 67 財政事務費 】 【 行革財政課 】	2,900				2,900	市が所有する資産について統一的基準に基づき評価を行い固定資産台帳を整備し、複式簿記による財務書類を導入し、今後の財政運営の指標として活用を図る。 [事業工程] 平成27年度 固定資産台帳整備業務 （市が所有する資産を台帳形式に一元化） 平成28～29年度 複式簿記導入及び財務書類の整備
	○ 市庁舎（本館）エレベーター設置事業 【 P 73 庁舎管理事業 】 【 管財契約課 】	55,000		41,200		13,800	市庁舎本館のバリアフリー化のため、庁舎内にエレベーターを設置する。 ・乗車定員11名（750kg）車いす対応 市庁舎（本館）エレベーター設置工事監理業務委託料 市庁舎（本館）エレベーター設置工事請負費 平成26年度 調査・設計委託 平成27年度 改修工事

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	○市庁舎（4号館）太陽光発電装置設置事業 【 P 73 庁舎管理事業 】 【 管財契約課 】	30,975	30,975				千葉県再生可能エネルギー等導入推進基金を活用し、大規模災害時の停電等に備えるため、災害対策本部となる市役所4号館に、太陽光発電装置及び蓄電設備を新たに設置する。 ・ 太陽電池モジュール：高出力結晶（多結晶）1.5Kw ・ リチウムイオン蓄電池（パワーコンディショナー一体型）1.5Kwh
	安房郡市広域市町村圏事務組合総務費負担金 【 P 77 一部事務組合事務 】 【 企画課 】	26,673				26,673	行政事務の効率化を図るため、安房地域4市町共同で行う職員採用試験、研修等の事務費及び組合の総務費、議会費に係る館山市負担金
	地方バス路線維持費補助金 【 P 77 地方バス路線維持事業 】 【 企画課 】	10,590				10,590	地域住民の日常生活を支える移動手段を確保するため、南房総市と連携して、当該バス路線の運行費に対して助成を行い、生活バス路線の確保・維持を図る。 補助対象：館山日東バス(株) 補助金額：丸線・平群線 5,809千円 豊房線 4,781千円
	総合計画策定事業 【 P 77 総合計画策定事業 】 【 企画課 】	7,172				7,172	平成27年度に現基本構想・基本計画が期間満了となるため、新たな基本構想・基本計画を策定する。 1 基本構想・基本計画策定支援業務委託料 4,644千円 委託期間：平成26～27年度 委託業者：(株)ちばぎん総合研究所 委託概要：基礎調査（各種統計分析）、市民意識調査 審議会等運営支援 等 2 印刷製本費（総合計画書・同概要版） 1,963千円 外
	地域おこし協力隊事業 【 P 79 地域おこし協力隊事業 】 【 商工観光課 】	3,992				3,992	地域おこし協力隊制度を活用し、専門家が当該地区と東京の二地域居住を実践しながら、平成25年度に実施した「まちなか再生支援事業」に基づく、長須賀地区まちなか再生方策の実現化を図る。 [地域おこし協力隊] 隊員1名 平成26年度～継続1名 1 報償金 隊員への活動に対する報償金 2 地域おこし協力隊支援委託料 隊員に係る活動等の支援業務委託

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	地域おこし協力隊事業 【 P 79 地域おこし協力隊事業 】 【 農水産課 】	8,984				8,984	<p>地域おこし協力隊（食のまちづくり応援隊）として、都市部の人材を積極的に活用し、農水産物のPR、域内流通促進など「食のまちづくり」の推進活動を行い、隊員の定住・定着及び地域産業の活性化を図る。</p> <p>[地域おこし協力隊（食まちづくり応援隊）] 隊員2名 平成26年度～継続1名 平成27年度～新規1名</p> <p>1 報償金 隊員への活動に対する報償金 2 地域おこし協力隊支援委託料 地域関連団体等に対して、隊員活動の支援業務を委託する。 3 その他 地域おこしフェア参加負担金、普通旅費</p>
	防災看板・標識等整備事業 【 P 81 防災施設整備事業 】 【 社会安全課 】	840				840	<p>津波避難対策として、避難経路を表すための路面シートを設置し、指定された避難場所への迅速な避難行動につなげる。</p> <p>津波避難誘導路面シート 100枚（5地区程度） ※ 平成25年度 200枚 平成26年度 100枚 設置済</p>
	防災行政無線整備事業 【 P 81 防災行政無線事業 】 【 社会安全課 】	203,657	99,048	89,100		15,509	<p>災害時における情報連絡体制を確保するため、デジタル防災行政無線の同報系の新設・改修、移動系の新設及び既存防災行政無線の保守点検・修繕工事を実施する。</p> <p>1 デジタル防災行政無線設備設置工事 ※ 国補助（防災安全交付金）事業</p> <p>① 同報系整備 ・ 屋外拡声子局 新設3基（未整備地域へ新設） ・ 屋外拡声子局 改修10基（老朽化子局撤去及びデジタル化更新） ・ 中継局、再送信子局 各1基</p> <p>② 移動系整備 ・ 統制局、中継局 各1基 ・ 半固定型無線機 15台 ・ 携帯型無線機 30台</p> <p>2 防災行政無線保守点検業務委託料（年1回点検）</p> <p>3 防災行政無線屋外拡声子局維持補修工事 拡声装置、スピーカー等交換</p> <p>防災行政無線設置基数 132基（平成26年度末） （うち、デジタル式92基 アナログ式40基）</p>

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	安全安心情報配信業務委託事業 【 P 83 災害対応事業 】 【 社会安全課 】	1,102			40	1,062	安全・安心メール等で、防犯、防災、消防等の緊急情報を市民へ提供し、安全安心なまちづくりを推進する。 登録者数 12,610人（平成27年1月末時点）
	交通安全施設整備事業 【 P 85 交通安全対策事業 】 【 社会安全課 】	10,070				10,070	市道での交通危険箇所における安全施設等を整備し、交通事故の防止を図る。 1 施設整備工事請負費 道路反射鏡, 防護柵, 道路照明等 2 工事整備用材料費 道路反射鏡（鏡面, 支柱等） 3 道路照明等修繕料 大型道路照明修繕（5カ所） 外 ※ 平成26年度実施の道路付属物点検事業に伴う修繕
	道路付属物点検事業 【 P 85 交通安全対策事業 】 【 社会安全課 】	5,000	2,750			2,250	道路照明柱や標識柱の亀裂・柱の破断など、落下事故による第三者被害防止のため、道路照明, 道路標識, カーブミラー等の点検調査を実施する。 1 点検対象（2級及びその他市道） 道路付属物 2 点検数 市道延長330km
	電算システム運用事業 【 P 87 電算システム運用事業 】 【 情報課 】	106,609	8,899			97,710	基幹系システム及び財務会計システム等の運用において、業務委託などによる事務処理の簡素化及び効率化を図り、市民サービスの向上に努めるとともに、将来にわたる安定的運用を確保する。 ・ 基幹系システムの運用・維持管理業務 ・ 財務会計システムの利用料 外
	電子自治体推進事業 【 P 89 電子自治体推進事業 】 【 情報課 】	19,695				19,695	事務の簡素化・合理化, 情報共有を継続的に行うため, 情報通信ネットワークの適切な維持・管理を行う。また, 情報発信のためのホームページの維持・管理を行うなど, 電子自治体の推進を図る。 [情報通信ネットワークの適切な維持管理] ・ サーバ等の保守 ・ 資産管理システム（ネットワーク機器の集中管理）導入

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	○ 地域情報化推進事業 【 P 91 地域情報化推進事業 】 【 情報課 】	1,367			678	689	ICTを利活用した地域活性化を図るため、各種地域情報化に資する取組を行う。 1 感情認識ロボット購入費 862千円 台数：1台 配置場所：渚の駅たてやま ※ 来訪者とのコミュニケーション及び情報発信 ※ 会話パターンのプログラミング講座の開催により、市民ITリテラシーの向上及び市民参加によるロボット会話能力の向上を図る。 2 公共施設公衆無線LAN維持管理 インターネット回線使用料 等（市内7カ所）
	自主防災促進事業 【 P 91 自主防災促進事業 】 【 社会安全課 】	2,483				2,483	自主防災組織が実施する防災機材の購入や非常食の備蓄などに助成することで、災害時の迅速かつ効率的な救援活動を推進し、自主防災組織の充実を図る。 コミュニティ事業補助金 補助対象：自主防災会 補助金額：施設の整備補助 補助率1/2 限度額 100万円 備品購入補助 補助率2/3 限度額 20万円 補助予定地区：施設1地区 備品17地区
	コミュニティ事業補助金 【 P 91 コミュニティ事業 】 【 社会安全課 】	3,992			2,000	1,992	地区コミュニティまたは地域コミュニティ組織が実施するコミュニティ事業に対し助成し、市民と行政が協働する市民参加のまちづくりの推進を図る。 1 コミュニティ集会施設等整備事業 補助対象：町内会等 補助金額：限度額30万円 補助件数：6件 2 コミュニティ活動推進事業 補助対象：地区コミュニティ委員会 補助金額：均等割75,000円、残額を人口割で積算 補助件数：10地区 3 宝くじ助成事業（（財）自治総合センター助成事業） 一般コミュニティ助成事業（新井区太鼓等購入）を申請中 助成額：200万円（上限額：250万円）

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	国際交流事業 【 P 99 国際交流事業 】 【 企画課 】	2,411				2,411	国際化に対応するため、外国人観光客や在住外国人へ、ホームページやパンフレットの作成などにより情報提供の充実を図る。また、姉妹都市であるベルリン市、ポートステューブンス市や市民レベルでの国際交流を行う館山国際交流協会への活動を支援する。 非常勤職員賃金 1,972千円 館山国際交流協会補助金 312千円 外
	○ ふるさと納税 （クレジット収納）事務 【 P 99 ふるさと納税事務 】 【 企画課 】	95				95	寄附環境の向上のため、クレジットカードによる代理納付システムの導入を行う。 ※ Yahoo! 公金支払システム活用
	○ 防犯カメラ設置事業 【 P 99 防犯対策事業 】 【 社会安全課 】	1,490	400			1,090	犯罪のない安全安心なまちづくりのため、盗難・ひったくり・器物破損などが起こりやすい場所に、防犯カメラの設置を行う。 1 防犯設備設置調査業務委託 防犯カメラ設置場所及び機能選定 2 防犯設備設置工事請負費 設置予定箇所：市内2カ所（館山駅前・中村公園周辺）
	東日本大震災避難者支援事業 【 P101 東日本大震災 避難者支援事業 】 【 社会福祉課 】	3,040	3,040				東日本大震災による市内避難者に対し、民間賃貸住宅借上げによる応急仮設住宅の提供や生活支援情報の提供、相談業務等を行い、避難者の生活の安定を図る。 市内避難者数：18世帯39名（平成26年12月末現在）
	固定資産税土地評価事業 【 P103 賦課事務 】 【 税務課 】	4,351				4,351	平成28年1月1日（基準日）における不動産鑑定を行うとともに、固定資産税土地システムの地番図データ更新及び公図修正などにより、適正な課税を行う。 不動産鑑定委託料 固定資産税土地システム業務委託料 外
	固定資産税家屋評価事業 【 P103 賦課事務 】 【 税務課 】	1,744				1,744	家屋平面図の作成や自動計算機能等を備えた家屋評価システムにより、適正な課税を行う。 システム借上料（家屋評価システム） 外

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	個人住民税システム等運用事業 【 P103 賦課事務 】 【 税務課 】	2,712				2,712	確定申告の電子データの收受・電子申告等の機能を備えたシステムや申告受付支援システム等により、課税業務の効率化を図る。 パーソナルコンピュータ保守委託料 システム借上料 外 [使用システム] 申告受付支援システム エルタックスASP（電子申告）システム
	納税通知書作成事業 【 P103 賦課事務 】 【 税務課 】	5,204				5,204	個人住民税、固定資産税及び軽自動車税の納税通知書作成等の業務を委託し、課税業務の迅速化を図る。 個人住民税納税通知書作成等委託料 固定資産税納税通知書作成等委託料 軽自動車税納税通知書作成等委託料
	徴収対策事務 【 P105 徴収事務 】 【 納税課 】	2,817				2,817	コンビニエンスストア収納及びクレジット収納を行い、徴収率向上、納税者の利便性向上を図る。 1 コンビニエンスストア収納 2,250千円 ※ 平成24年4月導入 見込件数 市県民税 12,000件/年 固定資産税・都市計画税 19,000件/年 軽自動車税 9,000件/年 合 計 40,000件/年 2 クレジット収納 567千円 ※ 平成27年4月導入 見込件数 市県民税 1,100件/年 固定資産税・都市計画税 3,000件/年 軽自動車税 700件/年 合 計 4,800件/年
	戸籍電算事業 【 P107 戸籍・住民基本台帳等事務 】 【 市民課 】	9,883			9,883		戸籍の電算化により戸籍届出の記載事務を正確・迅速に行い、届出から証明書発行までの時間短縮などの市民サービス向上を図るとともに、安定的な運用を行う。 システム業務委託料 システム借上料
	住民基本台帳ネットワーク事業 【 P107 戸籍・住民基本台帳等事務 】 【 市民課 】	2,194			2,194		「住民基本台帳ネットワークシステム」に参加し、全国的な広域連携により、市民の利便性の向上を図るとともに、社会保障・税番号制度の円滑な導入を行う。 システム業務委託料 システム導入委託料 システム借上料 庁用器具費

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	県議会議員選挙事務 【 P109 県議会議員選挙事務 】 【 P109 職員給与費 】 【 P 87 電算システム運用事業 】 【 選挙管理委員会事務局 】 【 総務課 】 【 情報課 】	11,831	11,831				任期満了に伴う県議会議員選挙執行にかかる、事務を行う。 任期満了日 平成27年4月29日 投票所数 21カ所
	市議会議員選挙事務 【 P111 市議会議員選挙事務 】 【 P111 職員給与費 】 【 P 87 電算システム運用事業 】 【 選挙管理委員会事務局 】 【 総務課 】 【 情報課 】	37,374				37,374	任期満了に伴う市議会議員選挙執行にかかる、事務を行う。 任期満了日 平成27年4月30日 投票所数 21カ所
	国勢調査事業 【 P115 基幹統計調査事業 】 【 情報課 】	19,537	19,537				国が指定する基幹統計調査として、人口や世帯数、男女別・年齢別、産業別等の人口構造や世帯構成・居住状況について調査を行い、各種行政施策等の基礎資料とする。 調査期日：平成27年10月1日 調査区予定数：380調査区 調査員予定数：指導員40人 調査員257人 調査員等報酬 16,517千円 非常勤職員賃金 外
3 民生費	民生委員業務委託事業 【 P121 民生委員事業 】 【 社会福祉課 】	3,670	327			3,343	民生委員児童委員協議会の活動（会議運営、研修、機関紙発行等）を支援し、民生委員・児童委員による地域福祉活動の推進を図る。 民生委員・児童委員定数：109名（うち主任児童委員10名）
	福祉団体補助事業 【 P121 福祉団体補助事業 】 【 社会福祉課 】	20,446				20,446	社会福祉団体、障害者福祉団体等の活動を支援し、各団体の活性化と事業の振興を図る。 [主な補助金] 1 館山市社会福祉協議会補助金 15,946千円 地域福祉の中心的役割を担う館山市社会福祉協議会の財政基盤安定のため、協議会の人件費に対し財政支援を行う。 2 地域ぐるみ福祉ネットワーク事業補助金 4,500千円 館山市社会福祉協議会が実施する「地域ぐるみ福祉ネットワーク事業」に対し、財政支援を行い“お互いが支えあい、助けあうまちづくり”の推進を図る。 （補助対象事業） ①地域ぐるみ福祉専任職員人件費 ②小域福祉圏活動推進事業 ③ボランティア活動促進事業 ④ボランティア傷害保険事業

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	障害福祉給付事業 【 P123 障害福祉給付事業 】 【 社会福祉課 】	160,626	66,712		315	93,599	障害者等の福祉の増進を図るため、医療費等の助成、各種手当の支給などを実施する。 1 福祉タクシー利用助成金 2,275千円 重度の心身障害者等がタクシーを利用する場合に、タクシー会社等に対し助成金を交付する。 2 重度障害者等福祉手当 4,671千円 在宅の寝たきり身体障害者、重度知的障害者又はその養育者に対し、障害ゆえに生ずる負担を軽減するために手当を支給する。 3 心身障害者（児）医療費給付扶助費 128,465千円 心身障害者等に対し、心身障害者医療費を支給し、その生活の安定と福祉の増進を図る。 （平成27年8月以降制度改正） ① 重度障害者分：現物給付 自己負担：通院1回 300円 ② 中軽度障害者分：償還払い 自己負担：通院1回 600円 4 特別障害者手当等 精神又は身体に重度の障害を有し、日常生活において常時介護が必要とされる在宅の者に手当を支給する。 ① 特別障害者手当（対象：20歳以上） 18,720千円 ② 障害児福祉手当（対象：20歳未満） 4,073千円
	福祉作業所管理運営事業 【 P123 福祉施設運営事業 】 【 社会福祉課 】	8,268				8,268	福祉作業所管理運営委託料 就労することが困難な15歳以上の心身障害者の自立助長を図るため、作業の提供及び生活指導を行う。 福祉作業所利用者数：15名（定員19名）（平成26年12月末現在） 利用対象者：①年齢15歳以上で作業能力があること ②市内に居住し、通所することが可能であること 作業内容：ペン組立、そば茶製造、手芸品製作等 管理運営：安房広域福祉会による指定管理（平成19年10月から）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	地域生活支援事業 【 P125 地域生活支援事業 】 【 社会福祉課 】	41,448	23,798			17,650	相談事業、日常生活用具の給付、移動支援事業等を実施することにより、障害者等の自立した社会生活を支援する。 1 地域生活支援センター委託料 障害者に対し、活動機会の提供や社会交流、相談支援などを行い、自立を促進する。 2 身体障害者入浴サービス委託料 在宅における入浴が困難な寝たきりの身体障害者に対し、保健衛生及び在宅福祉の向上を図るため、入浴援護事業を実施する。 3 グループホーム等運営費補助金 11,071千円 障害者の地域生活移行のため、共同生活援助事業所・共同生活介護事業所に対し、運営費の補助を行う。 4 心身障害者（児）日常生活用具給付扶助費 12,068千円 在宅の心身障害者及び難病患者等の生活の自立を促すため、入浴補助用具やストマ装具など、日常生活用具を給付又は貸与する。 5 地域生活支援事業給付費 4,086千円 障害者等への外出支援や家族への就労支援、聴覚障害者に対する手話通訳者派遣事業などの事業を実施する。 6 障害者グループホーム等入居者家賃助成費 3,970千円 障害者の地域生活移行のため、共同生活援助事業所・共同生活介護事業所などに支払った家賃の一部を補助する。
	自立支援等給付事業 【 P125 自立支援等給付事業 】 【 社会福祉課 】	766,221	573,854			192,367	障害者等の状況を踏まえ、適切な介護支援や身体機能及び生活能力向上に必要な訓練等を行うことにより、地域での生活を支援する。 1 身体障害者補装具交付扶助費 10,228千円 身体障害者等の日常生活の能力向上、社会参加を促進するため、車椅子、補聴器などの補装具の購入・修理にかかる費用を支給する。 2 障害介護給付費 648,536千円 障害者総合支援法に基づく介護給付費・訓練等給付費・サービス利用計画作成費等、障害者が利用したサービスについて負担する。 3 障害児通所等給付費 29,000千円 児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービス等、障害児が利用したサービスについて負担する。 4 自立支援医療費 障害の軽減、進行防止、機能回復等のために行う、治療の一部について負担する。 ① 更生医療（18歳以上の身体障害者手帳所持者）69,013千円 ② 育成医療（18歳未満の身体に障害のある者）1,645千円 5 療養介護医療費 3,552千円 医療と常時介護を必要とする人に対し、医療機関で機能訓練、療養上の管理などや、日常生活の支援等にかかる費用の一部を負担する。

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	自立支援関連事業 【 P127 自立支援関連事業 】 【 社会福祉課 】	2,922	535			2,387	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく障害福祉サービスを補完する事業を実施することにより、障害者（児）等の日常生活における自立の促進を図る。 児童デイサービス利用助成費 1,742千円 障害児の自立支援と親の子育て支援のため、障害児の早期の生活訓練を行うサービス利用者に助成を行う。
	○生活困窮者自立支援事業 【 P127 生活困窮者自立支援事業 】 【 社会福祉課 】	11,025	4,116			6,909	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、包括的かつ継続的な相談・就労支援等を実施し、生活困窮者の自立を促進する。 1 自立相談支援事業委託料（委託先：館山市社会福祉協議会） 委託内容：生活困窮者の相談業務 自立相談支援員人件費（2名分）・諸経費等
	国民健康保険特別会計繰出金 【 P129 国民健康保険 特別会計繰出事務 】 【 市民課 】	464,880	192,939			271,941	国民健康保険事業の安定的な運営を図るため、国民健康保険特別会計に繰出しを行う。 1 国民健康保険特別会計繰出金 66,146千円 国保税の不納欠損額及び減免額（平成27年度については、繰出割合を50%）などに対する繰出金 2 職員給与費等繰出金 94,962千円 事務に係る職員給与費などに対する繰出金 3 保険基盤安定繰出金 257,252千円 低所得者の軽減総額などに対する繰出金 4 財政安定化支援事業繰出金 25,520千円 高齢化による給付費の増嵩に対する繰出金 5 出産育児一時金繰出金 21,000千円 出産育児一時金に対する繰出金

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	臨時給付金支給事業 【 P129 臨時福祉給付金給付事業 】 【 P131 子育て世帯臨時 特例給付金給付事業 】 【 社会福祉課 】	109,496	109,496				消費税率の引上げを踏まえ、低所得者・子育て世帯への影響を緩和するため臨時給付金の支給を行う。 1 臨時福祉給付金 対象者：市民税（均等割）が課税されていない者 ※ 市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等を除く 見込人数：13,000人 給付額：6千円 給付総額：78,000千円 2 子育て世帯臨時特例給付金 対象者：平成27年6月分の児童手当（特例給付を除く）の受給者 及び要件を満たす者 見込人数：5,300人 給付額：3千円（対象児童1人につき） 給付総額：15,900千円
	高齢者生活支援事業 【 P133 高齢者生活支援事業 】 【 高齢者福祉課 】	1,733			33	1,700	高齢者が在宅で自立した生活を過ごすことができるように緊急通報装置貸与事業、軽度生活援助事業等を実施し、その生活を支援する。 ・ 緊急通報装置貸与件数 186件（平成26年12月末現在）
	老人措置事業 【 P133 老人措置事業 】 【 高齢者福祉課 】	81,862			14,228	67,634	概ね65歳以上の高齢者を対象に、必要に応じて養護老人ホームへ入所措置し、高齢者の福祉向上を図る。 [養護老人ホーム入所措置者] 4施設 35人（平成26年12月末現在）
	敬老祝金事業 【 P135 敬老祝金事業 】 【 高齢者福祉課 】	3,337				3,337	80歳、88歳、99歳及び100歳以上の高齢者へ、敬老の意を表し祝金（館山市商業協同組合共通商品券）を贈る。 [対象見込者数] 80歳 590人（3,000円/人） 88歳 375人（3,000円/人） 99歳 34人（3,000円/人） 100歳以上 68人（5,000円/人）

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	高齢者福祉団体補助事業 【 P135 福祉団体補助事業 】 【 高齢者福祉課 】	12,631	2,137		391	10,103	高齢者福祉の向上のため、関係団体の運営や事業を支援する。 1 老人クラブ補助金 4,092千円 補助件数：67クラブ 補助積算：均等割 1クラブ 3,100円／月 人数割 会員1名 200円 外 2 館山市シルバー人材センター補助金 6,650千円 補助対象：就業機会確保提供事業に対する補助 3 地域福祉事業活動費補助金 1,425千円 補助対象：館山市社会福祉協議会 補助事業： ① 地域ボランティア活動の推進と見守りネットワーク整備 ② ふれあい・いきいきサロンへの支援 ③ 地域福祉世帯票の整備 外
	介護保険特別会計繰出金 【 P135 介護保険 特別会計繰出事務 】 【 高齢者福祉課 】	828,569				828,569	介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険特別会計に繰出しを行う。 1 介護給付費繰出金 634,496千円 介護保険給付の市負担分 12.5% 2 職員給与費等繰出金 103,600千円 事務に係る職員給与費等に対する繰出金 3 事務費繰出金 52,601千円 要介護認定事務費に対する繰出金 4 介護予防事業費繰出金 19,665千円 介護予防事業費に対する繰出金 5 包括的支援事業費等繰出金 18,207千円 包括的支援事業費等に対する繰出金
	地域密着型介護施設等整備資金貸付 事業 【 P135 介護保険補助事務 】 【 高齢者福祉課 】	135,000		135,000			医療法人博正会が整備する、「地域密着型介護施設及び病院外来棟建設事業」について、一般財団法人地域総合整備財団の地域総合整備資金貸付事業（ふるさと融資）を活用し、整備資金の無利子貸付を行う。 貸付対象事業費：520,000千円 平成27年7月 小規模多機能型居宅介護施設開設（予定）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	後期高齢者医療特別会計繰出金 【 P137 後期高齢者医療 特別会計繰出事務 】 【 市民課 】	165,775	100,178			65,597	後期高齢者医療制度の安定的な運営を図るため、後期高齢者医療特別会計に繰出しを行う。 1 保険基盤安定繰出金 133,571千円 保険料の軽減額に対する繰出金 2 事務費繰出金 32,204千円 事務に係る職員給与費などに対する繰出金
	○ 子育てサービス利用者支援員の 配置 【 P139 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	1,860	1,240			620	利用者支援員を新たに配置し、子育てサービスを利用しやすい環境整備やきめ細やかな利用者ニーズへの対応を図る。 配置場所：こども課窓口 配置時間：平日（8:30～17:15） 非常勤職員賃金
	病児・病後児保育事業 【 P139 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	8,050	5,366		1,009	1,675	児童が病気の治療中又は病気の回復期にあり、集団保育及び保護者による保育が困難な場合に一時的に預かり、保護者の子育てと就労等の両立を支援する。 〔受入施設〕 市内医療機関 〔利用状況〕 24年度 利用者数 延 394人 25年度 利用者数 延 398人 26年度 利用者数 延 311人（平成26年12月末現在）
	元気な広場運営事業 【 P139 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	17,013	8,338			8,675	就学前の乳幼児を持つ親と子が気軽に集い、子育て中の親子の交流や育児相談等を通じ、子育てへの不安解消や児童虐待防止の推進を図る。また、地域の子育て支援として「出張子育てひろば」を展開する。 さらに、会員相互により子育て支援を行うファミリー・サポート・センター事業も併せて実施し、子育て支援の充実を図る。 〔 元気な広場利用者 〕 24年度 延34,810人 25年度 延35,790人 26年度 延26,232人（出張子育てひろば利用者を含む） 〔 ファミリー・サポート・センター実施状況 〕 24年度 会員数 265人 活動件数 405件 25年度 会員数 318人 活動件数 335件 26年度 会員数 356人 活動件数 233件 （平成26年度は、いずれも12月末現在）

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	○ 学童クラブ運営委託事業 【 P141 学童クラブ運営事業 】 【 こども課 】	70,000	10,792		28,437	30,771	子ども・子育て支援新制度の施行に合わせ、学童クラブを公設化し、子育て環境の改善及び児童の健全育成を図る。 放課後児童健全育成事業委託料 公設学童7カ所：船形・那古・北条・館山・豊房・館野・九重 対象児童：小学校6年生まで拡大
	○ 学童クラブ施設整備事業 【 P141 学童クラブ運営事業 】 【 こども課 】	25,000	15,964		9,036		学童クラブ公設化に伴い、子育て環境の充実を図るため、施設整備を行う。 1 豊房学童クラブ（施設整備工事請負費・工事監理委託） 小学校内への新規施設整備 2 館山学童クラブ（施設整備工事請負費） 既存学校施設活用を図るための、新規倉庫設置費用 外 3 那古学童クラブ（学童クラブ施設設計委託料） 小学校内への新規施設整備に向けた設計費
	学童保育補助事業 【 P141 学童クラブ運営事業 】 【 こども課 】	3,001	2,000			1,001	留守家庭児童の居場所確保及び児童の健全育成を図るため、学童保育を実施する学童クラブに対して運営費の補助等を行う。 〔 学童クラブ 〕 神戸学童クラブ 外
	子ども医療費給付金 【 P143 子ども医療費支給事業 】 【 こども課 】	112,321	46,580			65,741	子どもの保健及び保護者の経済的負担軽減を図るため、子どもの保険診療に係る患者負担額に対し助成を行う。 助成対象：小学校6年生まで（通院・入院分） 中学校3年生まで（入院分） 保護者負担額： 入院1日につき300円、通院1回につき300円、調剤は無料 （市民税所得割非課税世帯は無料、所得制限あり）
	児童手当費 【 P143 児童手当給付事業 】 【 こども課 】	588,675	497,727			90,948	次世代の社会を担う子ども1人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、中学校修了前までの児童を養育する保護者を対象に手当を支給し、子育てに係る経済的な負担を軽減する。 〔 児童手当額 〕 3歳未満 月額 15,000円 3歳以上小学校修了前（第1子・第2子） 月額 10,000円 3歳以上小学校修了前（第3子以降） 月額 15,000円 中学生 月額 10,000円 特例給付 月額 5,000円

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	ひとり親家庭等支援事業 【 P143 ひとり親家庭等支援事業 】 【 こども課 】	12,531	7,205			5,326	ひとり親家庭の経済的負担軽減及び自立促進を図り、ひとり親家庭の福祉増進を図る。 1 ひとり親家庭等医療費等助成費 8,771千円 〔 助成額 〕 通院 1カ月 1医療機関で自己負担額 1,000円を超えた額 調剤 1カ月 1薬局で自己負担額 1,000円を超えた額 入院 入院時食事療養費及び生活療養費を除く保険診療分の自己負担額 2 母子・父子自立支援給付金 3,760千円 ひとり親家庭の就業支援（看護師・介護福祉士などの資格取得等）を行い自立促進を図る。 ① 自立支援教育訓練給付金 60千円 ② 高等職業訓練促進費 3,600千円 ③ 高等職業訓練修了支援給付金 100千円
	児童扶養手当費 【 P143 ひとり親家庭等支援事業 】 【 こども課 】	189,073	63,024			126,049	児童を養育しているひとり親家庭等に手当を支給し、その生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。 〔 手当額：平成26年度 〕 第1子 全部支給 月額41,020円 一部支給 月額41,010円～9,680円 第2子 5,000円、第3子以降 3,000円 を加算
	私立保育園等運営委託事業 【 P145 保育所運営委託事業 】 【 こども課 】	268,459	129,224		84,395	54,840	私立の認可保育園及び市外の公立保育園に保育の実施を委託した場合、当該施設の最低基準を維持するため、法に定められた費用及び保育所運営費の一部を負担する。
	保育所運営費補助金 【 P145 保育所運営委託事業 】 【 こども課 】	24,608	12,828			11,780	私立の認可保育園の運営費等を助成することにより、公私格差を是正し、市が保育を委託した児童のサービス向上を図る。 〔 補助対象事業 〕 延長保育、すこやか保育事業（予備保育士の配置、特例乳児の受入等） 備品等施設整備、保育士研修事業等 〔 認可保育園 〕 聖アンデレ保育園・子育て保育園・館山教会附属保育園 ・館山ユネスコ保育園

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	○ 公立保育所（保育時間延長） 【 P145 公立保育所運営事業 】 【 こども課 】	128,581			109,913	18,668	公立保育所受入れ時間を30分延長し、保育環境の改善及び子育て世帯の支援を行う。 (変更前) 7:30 ~ 18:00 (変更後) 7:00 ~ 18:00 (4園) 7:30 ~ 18:30 (2園) 非常勤職員賃金 延長による増 (6,207千円)
	母子生活支援施設入所措置扶助費 【 P149 児童援護措置事業 】 【 こども課 】	2,909	2,181			728	母子生活支援施設に入所している母子の支援のため措置費を支出し、その母子を保護するとともに、自立の促進を図る。 〔入所者数〕 2人 (母・児童)
	生活保護事業 【 P153 生活保護事業 】 【 社会福祉課 】	1,193,615	895,211		54,268	244,136	生活困窮者に対し、その困窮の状況に応じ、生活扶助、住宅扶助など8種類の扶助費と救護施設入所者に係る施設事務費を支給し、必要な保護を行うことにより、その最低限の生活を保障するとともに自立を助長する。 生活保護扶助費別見込み者数 扶助額 生活扶助費 578人 333,216千円 住宅扶助費 525人 163,956千円 教育扶助費 37人 5,863千円 医療扶助費 576人 643,374千円 介護扶助費 126人 40,986千円 出産扶助費 1人 379千円 生業扶助費 9人 1,495千円 葬祭扶助費 4人 756千円 施設事務費 2人 3,090千円 就労自立給付金 5人 500千円
4 衛生費	未熟児養育医療給付費 【 P157 母子保健育児支援事業 】 【 健康課 】	3,939	2,953		562	424	未熟児（2,500g未満）の生命保護及び健康増進を図るため、出生後の入院医療費（自己負担分）に対する給付を行うとともに、保健師による訪問指導を実施する。 対象見込者数： 12名 / 年 入院見込日数： 約3カ月 / 一人当たり平均 給付見込額： 約110千円 / 一人当たり月平均額 公費負担割合： 国1 / 2 県1 / 4 市1 / 4 ※ 所得金額に応じた保護者負担あり

款	事業	事業費	財源内訳				説明
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	母子健康診査事業 【 P157 母子健康診査事業 】 【 健康課 】	32,610				32,610	安心して出産や子育てができるように、母子保健法に基づき、妊婦、乳児、1歳6カ月児、3歳児の健康診査事業及び相談事業を実施する。 平成21年度より、妊婦健康診査の受診回数を5回から14回へ拡大 妊婦健康検査委託料 検査内容：基本健診（14回）、超音波検査（4回）、血液検査（2回）、子宮頸がん検診（1回）他 公費負担：1人当たり93千円（全14回分）
	健康づくり推進事業 【 P159 健康づくり推進事業 】 【 健康課 】	2,541				2,541	保険推進委員の保健推進活動（母子・栄養・老人）の充実を図り、地域と密着した健康づくりを推進する。 保健推進委員 145人 〔 主な活動内容 〕 1 家庭訪問による問題点の発見及び行政との連絡調整 2 各種健康診査、健康診断等の受診勧奨 3 食生活の改善に関する地区の自主活動促進
	安房郡市広域市町村圏事務組合保健衛生総務費負担金 【 P159 一部事務組合管理事務 】 【 健康課 】	52,740				52,740	地域住民の生命と健康を守るため、安房郡市広域市町村圏事務組合が実施する救急医療に関する経費を負担し、救急医療体制の確保・充実を図る。 1 夜間急病診療事業 13,508千円 毎夜間（19時～22時）における急病患者の初期診療 委託先：社会福祉法人太陽会 2 病院群輪番制病院運営事業 34,473千円 救急医療体制の二次医療機関として、土曜午後（12時～17時）、日曜休日昼間（8時～17時）及び毎夜間（17時～翌朝8時）の病院群輪番制運営事業を行う。 委託先：安房医師会（安房郡内9医療機関にて実施） 3 在宅当番医制事業 745千円 国民の休日及び日曜日における一次医療機関として、在宅当番医制事業を行う。 委託先：安房医師会 4 安房地域医療センター救急センター建設事業等補助事業 4,014千円 地域救急医療充実のため、社会福祉法人太陽会が平成23年度に建設した安房地域医療センター救急棟建設事業に対する補助

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	コミュニティ医療推進事業委託料 （※ 一部新規事業） 【 P159 地域医療体制推進事業 】 【 健康課 】	1,689			1,064	625	1 市民の健康に対する意識向上のため、健康に関する情報誌の発行・ウェブサイトの運用や健康づくりのためのワークショップを開催 ・ 情報媒体発行予定 : 年10回程度 ・ ワークショップ等開催 : 年 6回程度 2 ABC検診（ピロリ菌検査等）データ分析事業 胃がん発症のリスクを判断するABC検診の試験的導入にあたり、医学専門的な視点からの受診者データの整理分析を引き続き行う。 ・ 受診者データの整理（データベース化） ・ データ分析に基づき、今後の検診実施の必要性等の検討 ・ 専門的見地からの課題抽出や方法の検討 3 乳幼児向け体操の作成 親子で楽しく体を動かすための体操を市独自に作成し、乳幼児期から体を動かす習慣を身に着けるきっかけ作りを目指す。 ・ 市独自の楽曲（振付を含む）、啓発用ポスター等の作成
	安房地域医療センター救急医療事業 運営費補助金 【 P159 地域医療体制推進事業 】 【 健康課 】	43,069				43,069	救急医療体制の充実を図るため、二次救急医療の基幹病院である安房地域医療センター救急医療運営費へ補助を行う。 安房地域医療センター救急医療事業運営費補助金 43,069千円
	生活習慣病等予防対策事業 【 P161 健康診査事業 】 【 P161 がん検診事業 】 【 P163 結核・肺がん検診事業 】 【 健康課 】	61,391	3,327		10,760	47,304	生活習慣病の早期発見・治療のため、効果的な各種検診を実施する。 [主な検診内容] ※公費負担は、全て1人当たりの額 1 結核・肺がん検診 対象：40歳以上の全市民 公費負担：1,272円（全額） 2 がん検診 ① 胃・大腸がん 40歳以上の全市民 公費負担：胃がん4,068円（一部） 大腸がん 1,136円（一部） ② 前立腺がん 50歳以上の男性 公費負担：1,481円（一部） ③ 乳がん 30歳以上の女性（隔年受診） 公費負担：2,680円～4,395円（一部） ④ 子宮がん 20歳以上の女性（隔年受診） 公費負担：3,003円～9,873円（一部） ⑤ ABC検診（ピロリ菌検査等） 平成26年度～試験的導入による、新たな胃がん対策検討事業 20歳以上の希望者（想定人数：200人） 公費負担：2,720円（一部） 3 肝炎ウイルス検査 対象：40歳以上で未検査の人 公費負担：2,042円（一部）

款	事業	事業費	財源内訳				説明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	予防接種事業 【 P163 予防接種事業 】 【 健康課 】	94,802				94,802	乳幼児・学童・高齢者の疾病予防のため、各種予防接種を実施する。 [主な予防接種内容] ※公費負担は、全て1人当たりの額 1 高齢者インフルエンザ 対象：65歳以上の市民 公費負担：1,500円（一部） 2 高齢者用肺炎球菌(定期接種) 対象：65歳以上5歳刻み年齢の市民 公費負担：1,500円（一部） 3 麻しん・風しん混合 対象：1歳児・小学校就学前1年間の幼児 公費負担：21,820円（全額） 4 日本脳炎 ※平成7年5月31日以前生まれ除く 対象：生後36ヶ月～20歳未満の者 公費負担：23,640円（全額） 5 不活化ポリオ 対象：生後3～90カ月未満 公費負担：30,780円（全額） 6 四種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風混合） 対象：生後3～90カ月未満 公費負担：46,000円（全額） 7 子宮頸がん 対象：中学1年～高校1年生相当の女子 公費負担：49,560円（全額） 8 ヒブ 対象：生後2カ月～5歳未満の子ども 公費負担：35,400円（全額） 9 小児用肺炎球菌 対象：生後2カ月～5歳未満の子ども 公費負担：48,600円（全額） 10 水痘 対象：生後12月から生後36月の子ども 公費負担：18,460円（全額） 11 成人風しん(任意接種) 対象：20～40代の妊娠を希望する女性、20～40代の妊婦の夫 公費負担：3,000円又は5,000円（一部） 12 高齢者用肺炎球菌(任意接種) 対象：65歳以上で定期接種対象外 公費負担：1,500円（一部）
	浄化槽設置事業補助金 【 P165 浄化槽普及事業 】 【 下水道課 】	5,100	2,870			2,230	生活排水による河川・海域等公共用水域の水質汚濁を防止するため、既存の単独処理浄化槽又はくみ取り便所から合併処理浄化槽に転換する場合に補助金を交付し、合併処理浄化槽の普及に努める。 合併処理浄化槽の設置及び単独処理浄化槽・くみ取り便所の撤去補助 170千円（1件当たり） 転換補助予定基数 30基
	環境等対策参与報酬 【 P165 環境対策事務費 】 【 環境課 】	4,006				4,006	残土条例及び廃棄物処理法等に基づく監視・指導、不法投棄の監視、廃棄物処理業者の指導、対行政暴力への対応等を行う。 環境対策参与（1名）：16,690円×240日

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	水質検査等委託事業 【 P167 公害対策事業 】 【 環境課 】	2,102			60	2,042	市民の健康を守るとともに快適な生活環境を保全するため、環境汚染物質の調査・測定を実施し監視に努める。 1 河川等（河川水質監視） 10カ所 年2回 汐入川・平久里川・巴川（神戸地区）・どんどん川（船形地区） 2 河川等（最終処分場） 1カ所 年2回 最終処分場水質処理施設からの放流水の水質監視 3 浸出水（民家、溜池等） 10カ所 年1回 埋立地・化学工場等の汚染物質監視 4 地下水（クリーニング店等）5カ所 年1回 塩素系有機溶剤等による地下水汚染監視 5 地下水（農地） 1カ所 年1回 農地周辺の硝酸性窒素による地下水汚染監視
	住宅用省エネルギー設備設置費補助金 【 P167 地球環境対策事業 】 【 環境課 】	3,400	3,400				地球温暖化対策を促進するため、住宅用省エネルギー設備を設置する者に対し補助金を交付する。 補助対象：設置者（個人） 補助金額及び件数 ① 家庭用太陽光発電システム 70千円×30件 （1kw当たり20千円 上限70千円） ② 燃料電池（エネファーム） 100千円×5件 ③ 家庭用蓄電池 100千円×5件 ④ エネルギー管理システム 10千円×5件 ⑤ 電気自動車等充電設備 50千円×5件
	安房郡市広域市町村圏事務組合火葬場運営費負担金 【 P167 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	100,325				100,325	安房郡市広域市町村圏事務組合が運営する安房聖苑・長狭地区火葬場運営事業費の館山市負担金
	安房郡市広域市町村圏事務組合ごみ処理広域化推進費負担金 【 P171 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	51,718				51,718	安房郡市広域市町村圏事務組合が推進しているごみ処理広域化事業に係る館山市負担金 平成27年度事業 ・ 環境影響評価及び施設基本計画策定等業務委託 ・ ごみ処理広域化事業者選定アドバイザー業務委託 ・ 用地購入費（平成27～29年度 12.7ha） ・ 水道設置負担金（上水道給水計画策定業務）

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	安房郡市広域市町村圏事務組合粗大 ごみ処理施設運営費負担金 【 P171 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	45,174				45,174	安房郡市広域市町村圏事務組合が運営する粗大ごみ処理施設運営に係る館山市負担金 粗大ごみ処理施設 構成市町が収集した粗大ごみを、破碎及び圧縮処理するための施設 所在地 館山市出野尾540番地 処理能力 50t/日
	ごみ再資源化事業委託料 【 P171 ごみ再資源化事業 】 【 環境課 】	144,535			4,175	140,360	ごみの分別による再資源化を促進し、燃せるごみの減量化を図るため、分別区分の合理化を行い、資源ごみ等の収集運搬及び処理業務等を委託する。 ※ 平成27年4月から従来分別収集していた、白色トレイ・発砲スチロール・プラスチック製容器包装について一元化し、分別の簡素化を行い、更なる減量化を図る。 [再資源化対象] 金属類、ガラス類、プラスチック製容器包装（白色トレイ、発泡スチロールを含む）、ペットボトル、古紙類、飲料用紙パック [再資源化量（t）] 平成24年度 3,929t 平成25年度 3,438t 平成26年度 2,366t（平成26年12月末現在）
	ごみ処理手数料事務 【 P173 ごみ処理手数料事務 】 【 環境課 】	21,738			21,738		ごみ指定袋取扱店に対し、ごみ指定袋の交付と引き換えに手数料を徴収する事務を委託する。 また、ごみ指定袋の製造、取扱店への配送、保管及び在庫管理業務を委託する。 ごみ指定袋取扱店 168カ所（平成26年12月末現在）
	可燃ごみ収集事業 【 P173 ごみ収集事業 】 【 環境課 】	85,738			62,093	23,645	ごみステーションに搬出された燃せるごみの収集業務等を委託する。 ごみステーション数 約1,600カ所 収集回数 各地区週2回
	焼却灰処理業務委託事業 【 P173 清掃センター運営事業 】 【 環境センター 】	141,461				141,461	清掃センター（ごみ焼却施設）から発生する焼却灰の運搬及び処理を委託し、館山市最終処分場の延命化を図る。 館山市最終処分場 埋立廃棄物の種類：焼却灰・ガレキ類 焼却灰を併せて処分した場合の搬入可能年数：3年以下

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	清掃センター定期点検補修事業 【 P173 清掃センター運営事業 】 【 環境センター 】	110,000			86,861	23,139	清掃センター（ごみ焼却施設）の各機器を定期的に補修することにより、施設の延命化を図るとともに突発的な故障によるごみの搬入停止を防止する。 [機械等補修工事請負費] 1 定期点検・補修工事 完成後31年経過し劣化の著しい各種機器の点検・補修工事 2 クレーン法定点検整備工事 クレーン等安全規則に基づく点検・整備の実施
	最終処分場水処理施設定期点検補修事業 【 P175 最終処分場運営事業 】 【 環境センター 】	2,829				2,829	最終処分場水処理施設の各機器を定期的に補修することにより、施設の延命化を図るとともに突発的な故障による浸出水の処理停止を防止する。 [機械等補修工事請負費] シーケンサ更新工事 浸出水処理制御機器劣化による処理停止防止のため、更新工事を行う。
	油圧ショベル購入費 【 P175 最終処分場運営事業 】 【 環境センター 】	8,640				8,640	最終処分場の焼却灰や土砂の堀削、移動作業に使用する油圧ショベル劣化のため、車両を更新し、焼却灰の適正処理を図る。 ・油圧ショベル1台（バケット容量0.45m ³ 以上）
	し尿処理施設精密機能検査 【 P179 衛生センター運営事業 】 【 環境センター 】	2,598			2,598		廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、衛生センター（浄化槽汚泥・し尿処理施設）の適正処理・延命化を図るため、各機器の機能・状況を詳細に検査し改善箇所の把握を行う。
	衛生センター定期点検補修事業 【 P179 衛生センター運営事業 】 【 環境センター 】	27,000			27,000		衛生センターの各機器を定期的に補修することにより、施設の延命化を図るとともに、突発的な故障によるし尿等の搬入停止を防止する。 [機械等補修工事請負費] 定期点検・補修工事 設置後33年経過し、腐食等により故障・不具合が発生している各種設備の更新・補修を行う。 ・遠心脱水機定期点検及び補修工事（3台） ・I Zポンプ用インバーター更新 ・再生炉オーバーホール ・軟水器交換・移設

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	○ し尿収集運搬運営事業費補助金 【 P181 し尿収集運搬事業 】 【 環境課 】	3,682			3,682		（一財）館山市環境保全公社の解散に伴い、収集業務を適切かつ円滑に引き継ぎ安定的に継続して業務実施していくため、新たにし尿の収集運搬を行う事業者に対し補助金を交付し、経営基盤の安定を図る。 補助対象：し尿収集運搬許可業者 補助金額：経常欠損額
	上水道費 【 P181 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	453,044	10,311	140,200		302,533	安全で良質な水の安定供給を確保するため、三芳水道企業団・南房総広域水道企業団に対して、構成市として応分の負担をする。 1 三芳水道企業団補助金 244,925千円 県水道料金との格差是正のための補助 2 三芳水道企業団出資金 19,627千円 災害対策（基幹水道構造物及び末端水道管）耐震化事業への出資 3 南房総広域水道企業団補助金 13,717千円 水道用水供給施設（房総導水路・南房総導水路）に対する補助 4 南房総広域水道企業団出資金 174,775千円 水道用水供給施設（房総導水路・南房総導水路）・基幹水道構造物耐震化事業・非常用発電設備整備等に対する出資
5 労働費	緊急雇用促進助成金 【 P181 雇用促進事業 】 【 商工観光課 】	1,000				1,000	市内に居住する離職者の雇用促進を図るため、自らの意思によらずに離職した者を6カ月以上常用雇用した中小企業者に助成を行う。 助成対象者：平成24年1月1日以降に離職者を6カ月以上雇用した市内中小企業者 助成額：被雇用者一人当たり200千円 雇用開始期間：平成24年1月1日～平成27年3月31日 ※ 補助制度は、平成27年3月31日雇用開始分までとする。
6 農林水産業費	青年就農者確保育成給付金 【 P185 農業者育成事業 】 【 農水産課 】	4,500	4,500				青年の就農意欲喚起及び就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の若手農業者に対し支援を行う。 給付金額：年間1,500千円（就農後5年間） 給付対象者：3名 大戸集落新規就農者2名、菌集落新規就農者1名
	農業経営所得安定対策の推進 【 P187 水田農業推進事業 】 【 農水産課 】	8,199	4,100		1,720	2,379	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的とした「経営所得安定対策」の推進を行う。

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	中山間地域等直接支払制度の推進 【 P187 中山間地域等 直接支払制度事業 】 【 農水産課 】	2,641	2,030			611	耕作放棄地の発生を防止し、農地の持つ多面的機能の維持を図るため、中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、協定に基づき、5年以上農業生産活動を続ける農業者に対して、交付金を交付する。 対象：5集落（小原、滝ノ谷、上ノ台、加藤、久所） 4認定農業者
	有害鳥獣対策事業 【 P189 有害鳥獣対策事業 】 【 農水産課 】	9,092	4,035			5,057	鳥獣による農作物の被害を抑えるため、鳥獣の捕獲事業及び防護柵の設置について支援を行う。 1 補助対象：館山有害鳥獣対策協議会 ① 有害鳥獣対策事業委託料：3,912千円 イノシシ・シカ捕獲費の報奨制度、わな免許取得に係る費用支援 ② 有害鳥獣被害防止対策事業補助金：5,160千円 農作物を鳥獣から守る防護柵設置等に係る費用支援 ・ 捕獲用ワナ購入補助 2,000千円（県1/2 市1/2） ・ 防護柵整備補助 2,160千円（県1/1） ・ 防護柵整備市単独補助 1,000千円（市1/2 申請者1/2） 2 安房地域有害鳥獣対策協議会負担金：20千円 安房地域3市1町による広域的な防除対策等の協議
	廃プラスチック処理対策推進事業補助金 【 P189 園芸環境対策事業 】 【 農水産課 】	1,478	441			1,037	園芸用廃プラスチック類の適正な処理及び利活用を推進するため、資源の有効利用を図る取組に対し支援を行い、農村環境の保全と園芸の振興を図る。 補助対象：館山市廃プラスチック対策協議会 負担割合 ① 処理経費分 （全農千葉24% 県24% 市42% 受益者10%） ② 運搬経費分（市50% 受益者50%）
	「食のまちづくり」推進事業 【 P191 都市農村 交流拠点整備事業 】 【 農水産課 】	5,367				5,367	公設卸売市場用地（跡地）を「食のまちづくり」の拠点施設とするため、施設整備にかかる基本設計及び実施設計業務を行う。 また、「食」の拠点施設としての機運醸成のため、軽トラ市等の地産地消イベントを開催する。 平成26年度 粗造成・簡易舗装工事 平成27年度 基本設計・実施設計 平成28年度以降 簡易的な直売施設・WC等の整備

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	○ 畜産競争力強化整備事業補助金 【 P191 畜産振興事業 】 【 農水産課 】	65,000	65,000				<p>国の補助制度を活用し、畜産事業者や関連団体が地域で連携することにより、高収益型の畜産環境の向上を目指す畜産事業に対し支援を行う。</p> <p>事業名 畜産競争力強化整備事業 事業主体 九重畜産振興協議会 JA安房和牛振興協議会 事業内容 ミルキングパーラー舎・乾乳舎・排水処理施設等の整備 牛舎・放牧関係施設等の整備 負担割合 国50% 事業主体50%</p>
	ため池等整備事業大正地区負担金 【 P193 土地改良事業 】 【 農水産課 】	5,993		5,300		693	<p>築造後80年以上経過した農業用ため池である大正堰は、老朽化に伴う堤体からの漏水と洪水吐の断面不足により、機能低下及び安全性が懸念される。このため、堤体と洪水吐を改修し、機能回復と安全確保を図り、農業用水の安定供給を行う。</p> <p>事業位置 館山市山本地内 事業主体 千葉県 受益面積 82ha 事業内容 堤体築堤工，堤体護岸工，法面保護工，洪水吐工 事業年度 平成22年度～平成28年度</p>
	農用地総合整備事業負担金 【 P193 土地改良事業 】 【 農水産課 】	51,141			2,946	48,195	<p>区画整理により優良農地の整備を図った農用地総合整備事業における市と受益者の負担金を償還する。</p> <p>事業名 安房南部区域農用地総合整備事業 事業位置 館山市豊房地区及び真倉地区 事業量 区画整理 A=119ha 事業年度 平成13年度～平成21年度の事業に係る償還金 (平成22年度から平成36年度まで償還)</p>
かんがい排水事業安房中央地区負担金 【 P193 土地改良事業 】 【 農水産課 】	12,102		7,200		4,902	<p>農業用の安房中央ダムは、施設の老朽化による取水機能の低下や受益地区内の用水不足、維持管理費の増加、経年変化による施設の安全性が懸念されることから取水施設を更新する。</p> <p>事業位置 南房総市丸山川谷地内 事業主体 千葉県 受益面積 955ha 事業内容 取水設備，放流設備，管理施設 事業年度 平成16年度～28年度</p>	

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財源内訳				説明
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水産業費	農業基盤整備促進事業補助金 【 P193 土地改良事業 】 【 農水産課 】	12,695				12,695	<p>県営事業で実施した排水路や安房中央ダムから農業用水を供給する大幹線用水路及び幹線・支線パイプラインの施設の老朽化に伴う補修・整備に対して補助を行う。</p> <p>事業位置 南房総市及び館山市内 補助対象 安房中央土地改良区 負担割合 国55% 市35% 土地改良区10% 受益面積 955ha</p>
	農業施設維持補修工事 【 P193 農業施設維持管理事業 】 【 農水産課 】	2,700				2,700	<p>老朽化による路面の損傷が著しい農道の維持補修工事を行う。</p> <p>農道舗装補修工事 工事場所 稲地内 工事内容 舗装工 L=100m A=200㎡</p>
	補修修繕用材料費 【 P193 農林業施設整備支援事業 】 【 農水産課 】	6,000			11	5,989	<p>農道、農業用排水路等の維持管理・改修等を行う団体（集落）に対して、必要な補修用資材を交付する。</p> <p>主な資材 生コンクリート、砕石、コンクリート二次製品、木杭等 申請者 農業協力員</p>
	小規模土地改良事業補助金 【 P193 農林業施設整備支援事業 】 【 農水産課 】	2,000				2,000	<p>各地域で維持管理を行っている、ため池・農道・用排水路等の破損補修、新規施設の設置及び災害復旧等の小規模な土地改良事業を実施する地域団体に対して補助を行う。</p> <p>事業主体：土地改良区、農業協同組合、共同施行（農家組合、水利組合等） 事業種目：かんがい排水事業、暗きょ排水事業、畑地かんがい事業、ため池修繕事業、農道整備事業、農道舗装事業 補助率：事業費の10分の5以内</p>
	多面的機能支払交付金 【 P195 農地等保全管理支援事業 】 【 農水産課 】	31,700	23,775			7,925	<p>過疎化・高齢化の進行を踏まえ、集落を支える体制の強化や農村環境の保全と向上を図るため、地域ぐるみで農地や農業用水等の資源を守る共同活動の取り組みを行う集落（組織）に対して支援を行う。</p> <p>支援対象 活動範囲内の農地面積により交付 負担割合 国50% 県25% 市25% 対象地区 14地区</p>

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	松くい虫防除委託料 【 P195 松くい虫防除事業 】 【 農水産課 】	1,346				1,346	飛砂や塩害の防止、高潮被害の軽減、景観などの機能を有する松林を松くい虫の被害から守るため、薬剤地上散布や感染した松の伐倒駆除を行う業務を委託する。 薬剤地上散布 2.0ha 伐倒駆除見込み 44本
	漁業共済事業補助金 【 P199 水産振興支援事業 】 【 農水産課 】	1,032				1,032	災害による損失補てん等を目的とする漁業共済に加入した漁業者に対して、補助金を交付し、漁業経営の安定を図る。 交付対象：市内5漁業協同組合 補助率：自己負担金（共済掛金）の10%
	稚貝放流事業補助金 【 P199 栽培漁業支援事業 】 【 農水産課 】	3,000	750			2,250	市内5漁業協同組合が実施する磯根資源（さざえ、あわび）の保護・繁殖のための稚貝放流事業に対し補助を行い、沿岸漁業の振興と漁家経営の安定を図る。 1 あわび種苗放流事業補助金 補助率：事業費の50% 2 東京湾漁業総合対策事業補助金（さざえ） 補助率：事業費の50%（県30%、市20%）
	漁港管理事業 【 P199 漁港管理事業 】 【 農水産課 】	13,429		5,400		8,029	漁船航行の安全性確保や漁港機能の維持を図るため、漁港の泊地に堆積した土砂撤去や既設漁港施設の老朽化などの補修工事を実施し、維持管理を行う。 また、地元に補修用資材を支給し、漁港施設の補修を行い、漁港機能を適正に維持する。 1 漁港維持工事請負費 ① 栄の浦漁港 防波堤修繕工 L=10m ② 波左間漁港 浚渫工 V=240m ³ ③ 坂田・下原・川名漁港浸食防止工 2 漁港施設補修用材料費 主な資材：生コンクリート、方塊ブロック、砕石など
7 商工費	消費生活推進事業 【 P201 消費生活推進事業 】 【 社会安全課 】	2,263	1,643			620	振り込み詐欺防止や悪質訪問販売撲滅キャンペーンなどの啓発活動及び消費者相談業務の充実を図る。 〔 相談件数実績 〕 平成24年度 130件 平成25年度 157件 平成26年度 106件（平成26年12月末）

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	中小企業融資事業 【 P203 中小企業融資事業 】 【 商工観光課 】	82,031			68,600	13,431	中小企業の振興を図るため、館山市中小企業融資等の借入れを行った中小企業者に対して、保証料及び利子の一部を補給する。また、融資の円滑化を図るため、市内各金融機関に預託を行う。 1 小規模事業者経営改善資金利子補給金 4,326千円 小規模事業者経営改善資金利子補給金を受けた中小企業者に対して、3年以内を限度にその資金に対する利子の一部を補給する。 2 中小企業融資保証料補給金 4,652千円 館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対して、3年以内を限度に保証料の一部を補給する。 3 中小企業融資利子補給金 4,450千円 館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対して、3年以内を限度に利子の一部を補給する。 4 中小企業融資預託金 68,600千円 中小企業者の事業資金の融資の円滑化を図るため、市内各金融機関に預託する。 5 その他（損目計上等） 3千円
	商工関係団体支援事業 【 P203 商工関係団体支援事業 】 【 商工観光課 】	9,440				9,440	商工業や伝統工芸品産業の振興を図るため、商工関係団体の運営や事業を支援する。 1 房州うちわ振興協議会補助金 291千円 千葉県唯一の国指定の伝統的工芸品である房州うちわの振興を図るため、房州うちわ振興協議会の事業に助成 2 商店会連合会補助金 1,800千円 商店会の組織強化・育成及び近代化を促進するため、館山市商店会連合会の事業に助成 3 館山たばこ販売組合補助金 220千円 たばこの販売促進を図り、市税の増収を図るため、館山たばこ販売組合が実施する販売促進事業に助成 4 館山商工会議所補助金 7,071千円 小規模事業者の経営改善普及事業の推進、税務指導の充実等、商工業の総合的な改善発展のため、館山商工会議所の事業に助成 5 その他（普通旅費 外） 58千円
	館山商工会議所施設改修事業補助金 【 P203 商工関係団体支援事業 】 【 商工観光課 】	40,180	40,180				国の防衛施設周辺民生安定整備事業補助金を活用し、館山商工会館の老朽化に伴う空調設備機器取替工事費について補助を行う。 事業実施者： 館山商工会議所 工事補助額： 40,180千円（補助対象工事費の約2/3） 建物概要： 昭和54年築 鉄筋コンクリート造3階建 延床 1,774.6㎡

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	起業支援補助金 【 P203 起業支援事業 】 【 商工観光課 】	2,000				2,000	市内産業の振興を図るため、市内で起業する者や新規分野において事業を開始する法人に対し、新しく事業を起すために要する経費の一部に対し補助を行う。 1 事業所等開設経費補助 補助対象：設備・備品購入費用など事業所等開設経費 補助率：補助対象経費の1/2以内 上限：500千円 2 事業所等賃借経費補助 補助対象：新規事業所等の賃借に要する経費 補助率：月額賃借料の1/2以内 （上限：月額50千円で12カ月まで）
	○ 企業誘致推進事業 【 P205 企業誘致推進事業 】 【 商工観光課 】	12,772				12,772	館山市企業立地及び雇用の促進に関する条例に基づき、市内経済の発展及び雇用の場の確保を図る。 1 企業立地奨励金 11,672千円 助成対象： 新設・増設分にかかる固定資産税・都市計画税収納額を限度 助成件数：3社（予定） 2 雇用促進奨励金 1,100千円 助成対象：操業開始日の1年前から操業開始日までに雇用した新規常用雇用者を、操業開始日から一年を経過した日において引き続き雇用している場合 助成額：一人当たり100千円 助成件数：2社11名（予定）
	広域連携事業 【 P205 広域連携事務 】 【 プロモーションみなと課 】	2,100				2,100	観光振興による地域経済活性化を図るため、南房総地域の自治体と連携し、各種観光振興事業及びキャンペーン・プロモーション等を実施する。 1 南房総地域観光圏整備推進協議会負担金 444千円 ① テレビ神奈川 バブリシティ ボートシスターズによるイベント告知等 年3回実施 実施回数：毎月1回5分間の生放送出演（4団体×3回） 実施団体：館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町 ② 各種プロモーション活動経費負担金 2 宿泊・滞在型観光推進協議会負担金 1,100千円 ㈱東京湾フェリーとの連携による各種モニターツアーやマスコミ関係者へのファミトリップ等の実施 （構成団体：安房地域3市1町及び富津市） 3 その他（普通旅費、ホームページ管理費） 556千円

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	観光振興事業 【 P207 観光振興事業 】 【 商工観光課 】	16,781			10,150	6,631	観光客誘致のための宣伝や受入体制の強化、着地型旅行などの推進による地域経済の活性化を図るため、民間団体等が行う事業を支援する。 1 観光案内業務委託料 5,000千円 館山駅東口観光案内業務 委託先：（一社）館山市観光協会 2 観光振興支援事業補助金 3,000千円 観光振興に資する事業を行う民間団体を支援するための補助 補助率：事業費の1/2 3 館山市観光協会補助金 3,850千円 （一社）館山市観光協会が実施する各種観光振興事業に対する補助 4 中間支援機能等支援助成金 1,300千円 教育旅行を中心とした体験観光推進のため、館山体験交流協会へ 助成を行う。 5 館山市温泉事業組合補助金 3,300千円 観光振興基金を活用し、温泉事業推進のため、館山温泉事業組合 へ補助を行う。 6 その他（普通旅費 外） 331千円
	観光施設管理事業 【 P207 観光施設管理事業 】 【 商工観光課 】	51,815	3,363		2,000	46,452	来訪者が快適に観光地めぐりができるよう、花き植栽及び清掃等により観光地の美化に努める。 1 海岸清掃非常勤職員賃金 2 公衆トイレ清掃委託料（常設2カ所、海水浴場仮設4カ所） 3 観光地美化事業委託料 館山駅東口ロータリー植栽 県道南安房公園線花き植栽（塩見～相浜） 4 那古山遊歩道清掃業務委託料 5 館山集団施設地区管理委託料（浜田・見物地区） 6 沖ノ島警備業務委託料 期間：海水浴場開設期間（毎日） 海水浴場開設期間以外の7・8月（土日のみ） 7 駐車場整備工事請負費 8 その他維持管理費（消耗品、光熱水費 外）
	観光プロモーション事業 【 P211 観光プロモーション事業 】 【 プロモーションみなと課 】	5,280				5,280	南房総・館山の魅力を掲載した観光パンフレットを作成し、首都圏をはじめ国内各地に配置するほか、各種観光キャンペーン等において周知・宣伝を行う。 1 印刷製本費 2,820千円 ① 南房総たてやま（総合観光パンフレット） 60,000部（増刷） ② 季節パンフレット 79,000部 2 自動車購入費（老朽化した公用車の買換え） 1,000千円 3 その他（普通旅費、消耗品、負担金 外） 1,460千円

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	観光イベント事業 【 P213 観光イベント事業 】 【 商工観光課 】	13,673			150	13,523	観光イベントによる地域活性化を図るため、各種イベントの実施又は経費の補助を行う。 1 館山市観光行事補助金 ① 館山観光まつり 補助対象：館山観光まつり実行委員会 ・ OWSジャパンオープン 及び館山オープンウォータースイムレース 450千円 ・ 館山湾花火大会 6,300千円 ② 南総里見まつり 補助対象：南総里見まつり実行委員会 5,000千円 2 たてやま海まちフェスタ委託料 750千円 委託先：たてやま海まちフェスタ実行委員会 3 その他（消耗品、資機材等借上料 外） 1,173千円
	海水浴場開設事業 【 P213 海水浴場開設事業 】 【 商工観光課 】	24,236				24,236	市内8カ所の海水浴場（船形・那古・北条・新井・沖ノ島・波左間・坂田・相浜）を開設し、安全確保に努める。 1 海水浴場監視船委託料 監視区域：5地区 （船形・那古 北条・新井 沖ノ島 波左間・坂田 相浜） 2 海水浴場監視委託料 海水浴場監視委託：8海水浴場 海岸監視パトロール業務委託：大賀・見物 3 駐車場整理委託料 海水浴場の駐車場整理員 4 監視所救護所等設置工事請負費 無料休憩所（救護所）設置及び解体撤去工事：船形・那古 監視所電気配線設置及び撤去 5 その他（公衆・仮設トイレ清掃、補修修繕用材料費 外）
	マスコットキャラクタープロモーション事業 【 P215 マスコットキャラクター プロモーション事業 】 【 プロモーションみなと課 】	4,025			1	4,024	館山市のマスコットキャラクターを観光イベント等で活用することにより、館山市の観光PRと市の知名度の向上を図る。 1 非常勤職員賃金 1,891千円 2 マスコットキャラクターデザイン委託料 125千円 10デザイン作成予定 3 マスコットキャラクターグッズ作成委託料 777千円 プロモーション用グッズ等作成予定 4 著作権管理委託料 648千円 5 その他（ホームページ管理費、自動車等借上料 外） 584千円

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	道路台帳等整備事業 【 P219 道路管理事業費 】 【 建設課 】	2,031				2,031	市道等の適切な管理のため、道路台帳を調製する。 （市道の改良、排水整備等に伴う修正） 道路台帳修正等委託
	市道植栽管理等維持事業 【 P219 道路等維持事業 】 【 建設課 】	24,309				24,309	市道内にある街路樹等の適正な植栽管理や幹線市道の路肩の草刈作業を行う。 1 植栽管理委託 館山駅西口交通広場等植栽管理 外5カ所 2 市道清掃等管理委託 市道1194号線外（高井・国分・上野原地区）草刈 外14カ所
	道路維持補修事業 【 P219 道路等維持事業 】 【 建設課 】	28,112				28,112	市道等の適正な維持管理のための維持補修工事等を行う。 1 道路維持補修工事 2 市道飛砂防止網設置及び撤去工事 北条・新井，那古・船形海岸沿線 3 補修修繕用材料費 グレーチング，アスファルト合材，生コンクリートなど
	防災対策道路整備事業 【 P219 道路等維持事業 】 【 建設課 】	6,977		6,900		77	災害時の避難路となる法定外道路について、安全性を確保するため舗装補修工事を行う。 避難路整備工事 湊地区の子安神社への避難経路 延長L=130m

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	道路新設改良事業 【 P221 道路新設改良事業 】 【 建設課 】	178,700	20,812	120,700	7,398	29,790	生活環境及び道路機能の向上を図るための市道の改良等に伴う測量，調査，設計並びに歩道整備，道路改良，排水整備，道路舗装工事を行う。 1 路線測量設計等委託 市道164号線（上真倉地区） 外 3カ所 2 不動産鑑定委託 市道9052号線（二子地区） 外 1カ所 3 用地測量及び分筆登記委託 市道9052号線（二子地区） 外 2カ所 4 歩道整備工事 市道1016号線（北条地区） 5 道路改良工事 市道1264号線（北条地内） 外 1カ所 6 道路排水整備工事 市道4030号線（加賀名地区） 外 6カ所 7 道路舗装補修工事 市道370号線（長須賀地区） 外 5カ所 8 用地購入費，物件等補償費 市道9052号線（二子地区） 外 1カ所 9 移設移転補償費 工事に伴う電柱移転
	○ 道路施設維持管理計画策定事業 【 P221 道路新設改良事業 】 【 建設課 】	11,300	6,215			5,085	道路施設の定期的な点検並びに適切な補修工事を計画的に実施し，安全な交通機能を確保するため維持管理計画を策定する。 1 舗装維持管理計画策定委託 1・2級市道、その他道路の一部 2 トンネル維持管理計画策定委託 トンネル 6箇所

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	橋梁整備事業 【 P223 橋梁整備事業 】 【 建設課 】	48,000	26,400	11,000		10,600	橋梁長寿命化修繕計画に基づく、定期点検と補修工事を行う。 1 設計委託 補修設計 富士見橋 外 1橋 2 橋梁調査委託 定期点検（橋長15m未満） 鎌田橋 外 49橋 3 館山大橋橋梁補修工事（市道3016号線） 施工カ所：正木・湊地内 L=97.9m 事業年度：平成25年度～27年度 事業概要：平成25年度 補修設計 平成26年度 桁補修工事 平成27年度 高欄嵩上げ工事 4 川名橋橋梁補修工事（川名・正木地内） L=15.0m
	河川等維持事業 【 P223 河川等維持事業 】 【 建設課 】	2,577				2,577	河川の適正な維持管理のため、護岸補修や堆積土砂の撤去等を行う。 1 普通河川洲宮川河川維持補修工事 延長L=4.0m 2 準用河川どんどん川河口土砂撤去工事 外
	河川整備事業 【 P223 河川整備事業 】 【 建設課 】	4,506		4,000		506	自然災害等から市民の生命や財産を守るため、河川整備工事を行う。 尻無川河川整備工事 延長L=18.0m
	館山港整備事業 【 P225 港湾施設整備事業 】 【 プロモーションみなと課 】	9,750		3,300		6,450	千葉県が実施する港湾整備事業について事業費の一部を負担し、事業の推進を図る。 1 宮城地区臨港区域改修工事負担金 経年劣化による損耗が激しい宮城地区港湾施設改修事業 事業費：20,000千円（市負担率18.75%） 工事概要：臨港道路舗装300㎡ 岸壁改良工事600㎡ 外 2 多目的観光棧橋整備工事詳細設計事業負担金 館山夕日棧橋（多目的観光棧橋）への小型船舶の接岸を目的とした係留施設の整備に必要となる詳細設計費用について、事業費の一部を負担する。 事業費：20,000千円（市負担率30%）

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	客船等歓迎行事委託料 【 P225 みなと振興事業 】 【 プロモーションみなと課 】	3,318			100	3,218	「“渚の駅”たてやま」、館山夕日栈橋及び館山湾の利活用推進による地域経済活性化のため、客船等の誘致活動や受入環境の整備などを行う。 [寄港予定船舶] ・ にっぽん丸（大型客船）8月8日～9日 ・ 高速ジェット船運航 2月～4月、6月 ・ 貨客船「おがさわら丸」、官公庁船等
	ウミホテル観察会事業 【 P225 みなと振興事業 】 【 プロモーションみなと課 】	414				414	市の重要な観光資源の一つであるウミホテルを活用し、館山湾の自然・魅力をPRするため、夏季にウミホテル観察会を実施する。 ・ ウミホテル観察会 7月～9月実施予定 自然体験委託料 外
	館山駅東口駅前広場改修計画策定事業 【 P227 都市計画運用事務 】 【 都市計画課 】	2,500				2,500	館山駅東口駅前広場における、交通の安全性向上を図るため、改修計画を策定する。 (事業概要) 平成26年度 地形測量 平成27年度 計画策定
	船形館山線道路整備事業 【 P231 都市計画道路整備事業 】 【 都市計画課 】	180,282	81,420	59,900		38,962	道路ネットワークの整備や地域活性化、避難路確保、観光振興を図ることを目的とした船形バイパスの整備を推進する。 (平成27年度 事業内容) 1 用地取得事務手数料（千葉県地方土地開発公社事務手数料） 2 不動産鑑定業務委託 3 土地測量業務委託 4 登記委託（用地取得に伴う分筆登記委託） 5 物件調査等業務委託（木造建物等調査・算定 11棟他） 6 取付市道詳細設計業務委託 7 都市計画道路用地管理工事請負費 8 土地購入費 9 千葉県地方土地開発公社預託金 10 物件等補償費（家屋 3棟） 路線概要：延長1,128m 幅員14m 平成26年度 用地取得 3,051㎡ 21%（平成27年1月末現在）
	○ 宇田排水路整備事業 【 P233 雨水排水路整備事業 】 【 都市計画課 】	10,703	5,887	4,300		516	都市計画道路船形館山線（船形バイパス）の整備に合わせ、周辺浸水被害の解消を図るため、雨水排水路整備にかかる詳細設計を行う。 船形館山線排水施設詳細設計業務委託 延長1.3km

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	雨水排水路等清掃事業 【 P233 雨水排水路管理事業 】 【 都市計画課 】	7,727				7,727	排水路等の適正な維持管理のため、清掃委託場所を増加し、市民の快適な居住環境を確保する。 1 下町排水路清掃委託 延長L=220m 2 干潟排水路清掃委託 延長L=350m 外7カ所
	都市公園施設維持管理事業 【 P233 公園管理事業 】 【 都市計画課 】	1,972				1,972	老朽化した公園施設の改修等を行い、適正な都市公園の維持管理を図る。 1 北条中央公園 防犯カメラ設置工事 2 北条中央公園 女子WCバリアフリー化修繕工事 3 城山公園梅園 擬木フェンス・階段修繕工事等
	市営住宅施設改修・修繕事業 【 P237 市営住宅運営事業 】 【 都市計画課 】	52,842	24,720	22,100	6,022		適正な市営住宅の運営のため、施設老朽箇所の更新・改修を行い機能維持を図る。 1 真倉市営住宅 改修設計業務委託 2 萱野市営住宅中層棟 改修工事 3 萱野市営住宅中層棟 汚水・雑排水配管改修工事
	既存建築物吹付アスベスト対策事業 補助金 【 P239 住宅対策事業 】 【 都市計画課 】	200	200				吹付アスベストの飛散による市民の健康障害を予防し、市民の身体、生命の保護を図る。 補助対象：吹付建材のアスベスト含有調査 補助額：対象経費の全額、100千円を限度
	木造住宅耐震診断費補助金 【 P239 住宅対策事業 】 【 都市計画課 】	600	300			300	木造住宅の耐震性に対する市民意識の向上を図り、震災に強いまちづくりを推進する。 補助対象：昭和56年5月以前に建築した木造住宅の耐震診断 補助額：対象経費の全額、120千円を限度
	住宅リフォーム補助金 【 P239 住宅対策事業 】 【 都市計画課 】	20,000	10,000			10,000	市民の住環境の充実、耐震化の推進及び経済活性化対策としてリフォーム補助事業を行う。 補助対象：市内に所在する住宅で、市内業者が施工する200千円以上の住宅リフォーム工事 補助額：対象工事費の10% 限度額：200千円（耐震改修を含む場合は250千円）
	9 消防費	安房郡市広域市町村圏事務組合常備 消防費負担金 【 P239 一部事務組合事務 】 【 社会安全課 】	812,423				812,423

款	事業	事業費	財源内訳				説明
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9 消防費	消防団活動事業 【 P239 消防団事業 】 【 社会安全課 】	15,636				15,636	消防操法訓練の実施及び火災出動等への費用弁償により、火災等の災害から市民の生命、身体、財産を守り、消防団員の活動能力の活性化を図る。 費用弁償 (訓練、災害警戒、捜索、夜警、防火広報、器具点検、その他)
	消防団機材整備事業 【 P241 消防機材整備事業 】 【 社会安全課 】	21,416	9,351	12,000		65	消防団が使用する各種資機材の整備を行い、消防力の充実・強化を図る。 1 消防車両の更新 1台(第7分団第17部：神戸地区) 自動車購入費 CD-1型ポンプ車 2 火災現場用可搬ポンプ更新 2台 機械器具費
	消防団詰所改修事業 【 P243 消防施設整備事業 】 【 社会安全課 】	21,102	2,657	18,400		45	老朽化の著しい消防団詰所を改築し、消防力の充実・強化を図る。 第4分団第9部詰所(長須賀地内) 昭和49年築 木造2階建 延床面積 80.0㎡ 設計委託料 工事監理委託料 消防団詰所改修工事請負費
	消防水利施設整備事業 【 P243 消防施設整備事業 】 【 社会安全課 】	45,669	13,800	17,300		14,569	防火水槽や消火栓の新設・改修・修繕等を行い、消防力の充実、強化を図る。 1 防火水槽整備工事 ※一部国補助(防災安全交付金)事業 ① 防火水槽新設 2カ所(二子、古茂口地区) ② 防火水槽蓋掛け 3カ所(真倉、見物、東長田地区) 2 消火栓修繕等工事 ① 消火栓移設等 4カ所 ② 消火栓修繕等 17カ所
10 教育費	特別支援教育体制推進事業 【 P247 学校教育振興事業 】 【 学校教育課 】	19,392				19,392	様々な障害をもつ児童生徒に対する学習支援を行うため、小中学校等に特別支援教育学習支援員を派遣する。(非常勤職員賃金) [支援内容] 1 発達障害の児童生徒に対する学習支援 2 発達障害の児童生徒の健康・安全確保の支援 3 学校行事参加に伴う支援 4 周囲の児童生徒の障害理解の促進 [支援員人数] 16人程度 ※平成27年度から4名増員

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	○ 学力向上推進事業 【 P247 学校教育振興事業 】 【 学校教育課 】	526				526	児童生徒の学力向上を目的として、中学校区に学力向上推進コーディネーター（元校長等）を配置し、学力向上委員会等で指導・助言を行い、小中一貫教育の推進を図る。（非常勤職員賃金） [業務内容] 1 学区の小中学校を訪問し、学力向上の為に各校の実情に応じた指導・助言を行う。 2 学区の小中学校の連携を図り、小中一貫教育としての学力向上の為に指導・助言を行う。
	小中学校体育振興事業 【 P247 学校教育振興事業 】 【 学校教育課 】	7,480				7,480	児童生徒の体力づくり、運動能力の向上等学校体育・部活動の振興を図ることを目的に、館山市小中学校体育振興会に事業を委託し、体育実技のレベルアップと児童生徒の体力の向上を図る。 [委託業務内容] 1 体育振興強化費（小学校体操教室・小学校陸上競技大会経費等） 2 千葉県中学校総合体育大会関係費 3 千葉県中学校新人体育大会関係費 外
	全国大会等出場費用補助金 【 P247 学校教育振興事業 】 【 学校教育課 】	300				300	児童生徒が、学校管理下の文化活動又はスポーツ活動において優れた成績を収め、全国大会等に出場する場合、出場費用の一部を補助する。 [事業内容] 補助率：1/2（旅費・宿泊費） 上限額：個人30千円 団体500千円
	いじめ相談室設置事業 【 P249 学校教育事務費 】 【 学校教育課 】	1,953				1,953	「いじめ相談室」に「いじめ問題アドバイザー」を配置し、市内小中学生のいじめに関する電話相談・訪問相談に対応し、いじめの早期発見・早期解決を図る。 [いじめ相談室 概要] 場 所： 館山市コミュニティセンター内（平成25年3月設置） 相談対応日： 月～金（10:00～18:00） アドバイザー配置人数： 2人（1日交代制）
	生活習慣病予防検診委託事業 【 P251 小学校運営事業 】 【 P257 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】	2,274				2,274	小学校5年生及び中学校2年生を対象に検診を実施し、アフターケアを通じて生活習慣病の予防に努める。 検査項目： 脂質・肝機能・貧血・糖代謝 小学校5年生： 370人 中学校2年生： 388人

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	遠距離通学児童生徒通学費補助金 【 P251 小学校運営事業 】 【 P257 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】	5,461				5,461	<p>学校統合に伴い、遠距離通学となった地区の児童生徒に対し、通学費の一部を補助し、保護者負担の軽減を図る。</p> <p>【 小学校 】</p> <p>1 西岬小学校 ① 補助対象：2～4km 補助額：年額5,000円 補助人数：14人（平成27年度見込数） ② 補助対象：4km以上 補助額：通学定期運賃の1/2 （11カ月分：8月除く） 補助人数：21人（平成27年度見込数）</p> <p>2 神戸小学校（富崎地区児童） 補助対象：2～4km 補助額：年額5,000円 補助人数：13人（平成27年度見込数）</p> <p>【 中学校 】</p> <p>1 第二中学校 ① 補助対象：4～6km 補助額：年額10,000円 補助人数：21人（平成27年度見込数） ② 補助対象：6km以上 補助額：通学定期運賃から3,500円を差引いた額（12カ月分） 補助人数：38人（平成27年度見込数）</p> <p>2 第三中学校 補助対象：4～6km 補助額：年額10,000円 補助人数：20人（平成27年度見込数）</p>
	学校施設営繕事業 【 P253 小学校施設管理事業 】 【 P259 中学校施設管理事業 】 【 教育総務課 】	31,916				31,916	<p>小・中学校の建物及び工作物の小規模な修繕、施設改修、施設整備を実施する。</p> <p>【 小学校 】</p> <p>1 修繕料 建物、給排水設備、電気機械設備など小規模修理費用 2 施設整備工事請負費 小学校トイレ洋式化工事 3 施設改修工事請負費 船形小学校バリアフリー工事 外2件</p> <p>【 中学校 】</p> <p>1 修繕料 建物、給排水設備、電気機械設備など小規模修理費用 2 施設整備工事請負費 中学校トイレ洋式化工事 3 施設改修工事請負費 防災設備改修工事（全校） 外1件</p>

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	要保護及び準要保護児童生徒援助事業 【 P255 小学校教育振興管理事業 】 【 P261 中学校教育振興管理事業 】 【 教育総務課 】	24,339	145			24,194	経済的な理由により就学困難な児童生徒に対し、必要な援助を行い、義務教育が円滑に受けられるように努める。 対象経費：学用品費・通学用品費・校外活動費・修学旅行費・新入学用品費等・通学費・医療費・給食費・体育実技用具費（中学校のみ） 【 小学校 】 認定者の推移 年度 人数 支給額 24年度 160人 9,485千円 25年度 166人 10,236千円 26年度 183人 7,535千円（平成26年12月末現在） 【 中学校 】 認定者の推移 年度 人数 支給額 24年度 134人 11,496千円 25年度 114人 10,827千円 26年度 122人 9,415千円（平成26年12月末現在）
	特別支援教育就学奨励事業 【 P255 小学校教育振興管理事業 】 【 P261 中学校教育振興管理事業 】 【 教育総務課 】	4,464	2,232			2,232	特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学に必要な経費の一部を補助し、特別支援教育の普及奨励を図る。 対象経費：学用品等購入費・新入学用品費等・修学旅行費・通学費・校外活動等参加費・給食費・交流及び共同学習交通費・職場実習交通費（中学校のみ）・体育実技用具費（中学校のみ） 【 小学校 】 支給対象者の推移 年度 人数 支給額 24年度 67人 1,605千円 25年度 83人 2,215千円 26年度 82人 1,096千円（平成26年12月末現在） 【 中学校 】 支給対象者の推移 年度 人数 支給額 24年度 29人 1,051千円 25年度 30人 1,135千円 26年度 29人 535千円（平成26年12月末現在）
	児童生徒心理検査事業 【 P255 小学校教育振興事業 】 【 P261 中学校教育振興事業 】 【 学校教育課 】	2,034				2,034	児童生徒を対象とした心理テスト（hyper-QUテスト）を実施し、客観的・多面的な診断結果により、いじめ被害を受けている児童生徒の早期発見や学級状態などの現状把握及び問題点の改善を図る。 [平成26年度実績] テスト名：hyper-QUテスト 実施回数：年2回 実施対象：小学校（4・5・6学年） 中学校（全学年）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	国際理解教育推進事業 【 P255 小学校教育振興事業 】 【 P261 中学校教育振興事業 】 【 学校教育課 】	8,486				8,486	外国語指導講師を民間委託により配置し、小中学校での国際理解教育を推進する。 [講師人数] 3人（小学校1人 中学校2人）
	小学校耐震改修事業 【 P255 小学校施設環境改善事業 】 【 教育総務課 】	578,486	127,650	450,600		236	児童の安全対策のため、各小学校の耐震改修工事を行う。 耐震改修工事・耐震改修工事監理委託料 館山小（東棟） R C造2階建 延床 764㎡ S54年築 （西棟） R C造3階建 延床 3,393㎡ S47・48・54年築 神戸小（体育館） S造1階建 延床 523㎡ S54年築 九重小（校舎及び園舎） R C造2階建 延床 1225㎡ S56年築 （体育館） S造1階建 延床 494㎡ S54年築
	スクールバス運行事業 【 P257 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】	32,597			1,672	30,925	学校統合に伴い、遠距離通学となった地区のうち、路線バスのない又は不便な地区でスクールバスを運行し、通学の利便を図る。 1 第二中学校 ① 神余地区と第二中学校区間の生徒の登下校 ② 畑地区から豊房小学校を経由し第二中学校区間で、豊房小学校及び第二中学校の児童生徒の登下校 ③ 西岬地区路線バスのダイヤ改正に伴い、路線バス利用生徒の下校が困難となる時間帯に臨時バスを運行 2 第三中学校 ① 九重地区と第三中学校区間の生徒の登下校
	小中一貫校施設整備事業 【 P263 小中一貫校施設整備事業 】 【 教育総務課 】	204,451	35,572	141,400		27,479	房南地区小中一貫校の開設に向け、施設整備工事を行う。 整備場所：現房南中学校 施設概要：小学校校舎兼体育館等の建設（約2,340㎡） 現中学校校舎改修（約370㎡）、校庭整備等 【 スケジュール 】 平成27・28年度 建設工事及び開設準備 平成29年4月 開校

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	○ 北条幼稚園建設事業 【 P267 幼稚園施設環境改善事業 】 【 教育総務課 】	343,778	20,541	296,400		26,837	老朽化及び園児の安全対策のため、北条幼稚園新園舎建設工事を行う。 施設整備工事及び工事監理委託料 建設場所：市民センター跡地 施設概要：園舎及びプレイルームの建設(約1,740㎡) 園庭他外構整備・大型バス車庫及び防災用倉庫移転 【 スケジュール 】 平成27・28年度 建設工事及び開設準備 平成28年9月 開園
	私立幼稚園就園等助成事業 【 P267 私立幼稚園教育振興事業 】 【 こども課 】	2,333	744			1,589	私立幼稚園の設置者が、保護者から徴収する入園料・保育料を減免した場合（生活保護者や市民税非課税世帯など）に、その減免分を補助することにより、幼稚園経営の安定を図る。
	放課後子ども教室推進事業 【 P271 放課後子ども教室運営事業 】 【 生涯学習課 】	3,505	2,234			1,271	放課後や週末に小学校の余裕教室等を活用し、地域住民にスタッフとして参加してもらい、勉強や体験活動、地域住民との交流活動等を実施し、子どもたちの安全安心な居場所づくりを推進する。 対象：9教室（館山小学校を除く） 回数：各小学校 25回～40回
	地区花壇運営事業 【 P271 地区花壇運営事業 】 【 生涯学習課 】	1,316				1,316	地域ボランティア団体の参画により、市内28カ所の地区花壇に年2回花苗を植栽し、花のある美しいまちづくり及びそれに係る人づくりを推進する。 植栽団体 町内会、老人会、コミュニティ委員会等 花の種類 夏：マリーゴールド、ポーチュラカ 秋：パンジー
	青少年相談員連絡協議会補助金 【 P273 青少年健全育成事業 】 【 生涯学習課 】	1,261	485			776	青少年相談員97名による地域活動及び館山市青少年球技大会などの全学的な活動に対し補助し、青少年健全育成を推進する。 青少年相談員連絡協議会補助金 青少年相談員97名×13千円

款	事業	事業費	財源内訳				説明
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	生涯学習講座事業 【 P275 公民館講座等事業 】 【 中央公民館 】	2,114				2,114	市民の積極的な生涯学習意欲に対応するため、中央公民館・地区公民館において健康、子育て支援、家庭教育、教養など現代的課題に関する各種講座を開催するなど学習機会の提供に取り組む。また、サークル活動の推進に努め、市民の仲間作り、自主的な生涯学習活動や地域活動への参加促進を図る。 謝礼金 2,114千円 中央公民館、地区公民館における各種講座の開催 家庭教育学級の開設（幼稚園・こども園・小学校ごと計19学級） 成人式の開催（会場：南総文化ホール大ホール）
	図書館資料整備事業 【 P281 図書館資料整備事業 】 【 図書館 】	7,237				7,237	新刊図書・郷土資料及び視聴覚資料等を購入し、市民の学習や課題解決に 応える資料の整備充実を図る。 ① 新聞、雑誌、官報、現行法規総覧の購入 ② 図書（館内、移動図書館）、視聴覚資料の購入
	全国大学フラメンコフェスティバル 委託事業 【 P281 文化振興活動事業 】 【 生涯学習課 】	2,300			192	2,108	全国の大学生と市民、また、OG・OBの参画を得て、フラメンコフェ スティバルを企画・運営することで、全国に例を見ないイベントを継続してい くとともに、立川フラメンコとの連携、市民団体レベルでの交流を促進し、 館山のイメージアップを図る。 第21回全国大学フラメンコフェスティバル 期日：平成27年8月9日（日）予定 ※ 関連事業「花火とフラメンコ」8月8日（土）予定 外
	館山市芸術文化協会補助金 【 P281 文化振興活動事業 】 【 生涯学習課 】	1,490				1,490	地域文化の振興を図り市民生活の向上に寄与することを目的に活動し、か つ館山市文化祭の主催者である館山市芸術文化協会（27団体）に対して、 補助金を交付する。 第68回館山市文化祭 期日：平成27年10月～12月 予定
	赤山地下壕跡保存活用事業 【 P281 文化財保護事務費 】 【 生涯学習課 】	4,106			2,700	1,406	赤山地下壕跡を公開し、館山市立博物館（本館・館山城）・「“渚の駅” たてやま」（渚の博物館・海辺の広場）へと周遊する仕組みにより、歴史遺 産を活用したまちづくりと観光振興を目指す。 非常勤職員賃金 消耗品費 印刷製本費 外

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	指定文化財保存修理事業補助金 【 P283 文化財保護事業 】 【 生涯学習課 】	3,250				3,250	<p>宗教法人那古寺が実施する、千葉県指定有形文化財（建造物）「那古寺多宝塔 附木造宝塔」の保存修理事業に対し、補助金を交付する。</p> <p>全体事業費（概算） 27,246千円 ・平成26年度事業費 13,562千円 ・平成27年度事業費 13,684千円 負担割合：県（48%） 市（24%） 事業者（28%） 事業期間：平成26年11月～平成28年3月 予定</p>
	小谷家住宅保存活用支援事業 【 P283 文化財保護事業 】 【 生涯学習課 】	11,053			6,197	4,856	<p>小谷家当主が実施する、館山市指定有形文化財（建造物）「小谷家住宅」の保存修理事業に対し、補助金を交付する。</p> <p>指定文化財保存修理事業補助金：4,856千円 （市単独補助分 ※事業費の1/5） 小谷家住宅保存活用支援事業補助金：6,197千円 （小谷家住宅保存活用支援基金充当分 ※H27事業費は1/1）</p> <p>全体事業費（概算）：28,188千円（市 5,638千円 小谷家 22,550千円） ・平成26年度事業費：3,910千円 ・平成27年度事業費：24,278千円 事業期間：平成26年9月～平成28年3月 予定</p>
	館山のふるさと伝統文化支援補助金 【 P283 文化財保護事業 】 【 生涯学習課 】	800				800	<p>地域の歴史と深く関わる伝統工芸技術・伝統芸能・民俗芸能など、市の無形伝統文化の保存・継承・伝承・普及・情報発信・後継者育成等に取り組む事業に支援をし、地域に根差した伝統文化の振興と、それを活用した地域の活性化を目指す。</p> <p>補助対象者：伝統工芸技術などの保持者 伝統芸能・民俗芸能などの活動団体 補助限度額：1事業あたり200千円 補助率：9/10</p>
	○ 後藤義光生誕200年記念事業補助金 【 P283 文化財保護事業 】 【 生涯学習課 】	500				500	<p>市民有志による「後藤利兵衛橘義光生誕200年祭」実行委員会が実施する「後藤利兵衛橘義光生誕200年祭」に対し、補助金を交付する。</p> <p>開催日時：平成27年5月5日 開催場所：鶴谷八幡宮境内他 内 容：後藤の彫刻の施された山車・神輿（11地区）の展示等 総事業費：2,721千円（H26：475千円 H27：2,246千円） 補助金額：500千円</p>

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	展覧会等開催事業 【 P287 博物館展示・ 学習支援事業 】 【 博物館 】	3,430			3	3,427	館山市の歴史・民俗、南総里見八犬伝、房総半島の海と生活をテーマに、博物館の調査・研究の成果として、ふるさと館山への関心や理解を深めるために、特別展・企画展等を開催する。 [企画展（後藤義光生誕200年記念展）] 「房州彫物職人の技」 開催期間：平成27年4月18日～5月24日 資料点数：約20点 [特別展] 「館山藩－交流と文化－」 開催期間：平成28年2月6日～3月20日 資料点数：約50点
	展示資料購入事業 【 P289 博物館資料収集調査事業 】 【 博物館 】	1,000				1,000	館山市の歴史・民俗、南総里見八犬伝、房総半島の海と生活に関する資料を購入し保存する。また、それらの資料を公開することにより、研究の進展を図る。
	若潮マラソン大会事業 【 P293 若潮マラソン大会事業 】 【 スポーツ課 】	45,047			45,047		市民の健康・体力づくり及びスポーツ観光による地域経済活性化を目的とし「第36回館山若潮マラソン大会」を開催する。 開催日：平成28年1月31日 参加見込み人数：フル 7,500人 合計11,350人 10km 2,500人 ファミリー1,350人（450組）
	○ 東京オリンピック・パラリンピック等スポーツ観光推進事業 【 P293 東京オリンピック・パラリンピック等スポーツ観光推進事業 】 【 スポーツ課 】	2,594				2,594	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた推進本部の立上げ及び事前キャンプ国内候補地としての情報発信に向けた取り組みを行う。 競技団体（日本水泳連盟、日本トライアスロン連合）等との連携強化 各種情報収集・シティーセールスシート作成
	社会体育団体育成事業 【 P295 社会体育団体育成事業 】 【 スポーツ課 】	7,115				7,115	市民の健康増進・体力向上、青少年の健全育成及び生涯スポーツ・競技スポーツの振興を図るため、以下の団体に補助金を交付する。 1 館山市体育協会 5,627千円 競技スポーツ及び生涯スポーツの推進のため 2 館山市スポーツ少年団 1,245千円 スポーツによる青少年の健全育成 3 館山市婦人スポーツクラブ 243千円 婦人の健康・体力づくり及び明るい家庭・社会づくり

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	社会体育施設整備事業 【 P295 社会体育施設運営事業 】 【 スポーツ課 】	2,456				2,456	市民の生涯スポーツ・競技スポーツの活動の場や、スポーツ合宿等での利用促進による地域経済活性化のため、社会体育施設等の適切な維持管理及び整備・改修を行う。 1 施設整備工事請負費 ① 市民運動場 野球場電線設備修繕・マラソン倉庫屋根塗装工 ② 温水プール ボイラー給水制御機器交換工事 2 備品購入費 ① 市民運動場 野球用ベース ② 温水プール 清掃用器具
	学校給食調理業務委託事業 【 P297 学校給食事業 】 【 給食センター 】	81,152				81,152	学校給食調理業務を専門業者へ委託することにより、事業の合理化を図り、より充実した学校給食の提供を図る。 委託期間：平成26年度～28年度まで
	学校給食搬送業務委託事業 【 P297 学校給食事業 】 【 給食センター 】	13,995				13,995	市内の小学校、中学校及び幼稚園への、給食の配送及び回収業務を委託する。 委託期間：平成26年度～28年度まで
	学校給食施設修繕事業 【 P297 学校給食事業 】 【 給食センター 】	1,865				1,865	安全・安心な給食の提供を図るため、施設の修繕及び改修工事を行う。 （工事請負費） 施設修繕事業 調理室床修繕工事 施設改修事業 高圧ケーブル改修工事
	学校給食センター施設整備事業 【 P301 給食センター施設整備事業 】 【 給食センター 】	29,160				29,160	学校給食センターは、築後45年が経過し、施設の老朽化に伴う建替えが必要である。このため、施設の実設計業務を行う。 平成26年度 基本設計 平成27～28年度 実設計

II 特別会計

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 (単位：千円)

会計名	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
国民健康 保険特別 会計	納税通知書作成事業 【 P351 賦課事務 】 【 税務課 】	1,414			1,414		国民健康保険税の納税通知書作成等の業務を委託し、課税業務の迅速化を図る。 国民健康保険税納税通知書作成等委託料
	徴収対策事務 【 P351 徴収事務 】 【 納税課 】	1,406			1,406		コンビニエンスストア収納及びクレジット収納を行い、徴収率向上、納税者の利便性向上を図る。 1 コンビニエンスストア収納 1,001千円 ※ 平成24年4月導入 見込件数 16,000件/年 2 クレジット収納 405千円 ※ 平成27年4月導入 見込件数 1,800件/年
	○ データヘルス計画策定事業 【 P363 生活習慣病予防事業 】 【 市民課 】	5,379				5,379	KDBシステム等のデータを活用し、地域の健康課題を把握・分析した結果に基づき、保健事業計画を策定する。 データヘルス計画策定委託料
	短期人間ドック補助事業 【 P365 疾病予防事業 】 【 市民課 】	5,600				5,600	疾病の早期発見、早期治療のため40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、人間ドック及び脳ドックの検査費用の7割（限度額2万円）を補助し、被保険者の健康保持増進を図る。 見込人数 280人
後期高齢 者医療特 別会計	短期人間ドック補助事業 【 P387 後期高齢者医療事務費 】 【 市民課 】	1,100			1,100		疾病の早期発見、早期治療のため後期高齢者医療被保険者を対象に、人間ドック及び脳ドックの検査費用の7割（限度額2万円）を補助し、高齢者の健康保持増進を図る。 見込人数 55人
	徴収対策事務 【 P389 徴収事務 】 【 納税課 】	243			243		コンビニエンスストア収納及びクレジット収納を行い、徴収率向上、納付者の利便性向上を図る。 1 コンビニエンスストア収納 194千円 ※ 平成27年4月導入 見込件数 3,200件/年 2 クレジット収納 49千円 ※ 平成27年4月導入 見込件数 300件/年

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

会計名	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
介護保険 事業特別 会計	納入通知書作成事業 【 P415 賦課事務 】 【 税務課 】	1,437			1,437		介護保険料の納入通知書作成等の業務を委託し、賦課業務の迅速化を図る。 介護保険料納入通知書作成等委託料
	徴収対策事務 【 P415 徴収事務 】 【 納税課 】	309			309		コンビニエンスストア収納及びクレジット収納を行い、徴収率向上、納付者の利便性向上を図る。 1 コンビニエンスストア収納 255千円 ※平成24年4月導入 見込件数 4,200件/年 2 クレジット収納 54千円 ※平成27年4月導入 見込件数 400件/年
	○ 地域包括ケアシステムの構築 【 P425 地域包括支援事業 】 【 P427 地域支援事業 】 【 高齢者福祉課 】	513	300		213		団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らし続けられるように、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが、一体的に提供できる地域包括ケアシステムの構築を目指す。 在宅医療・介護連携の推進 255千円 地域ケア会議の推進 19千円 認知症施策の推進 104千円 生活支援サービスの体制整備 135千円

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

会計名	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
下水道事業特別会計	下水道使用料賦課徴収業務委託事業 【 P449 下水道事務費 】 【 下水道課 】	3,699				3,699	下水道使用料の収納事務を民間に委託し（コンビニエンスストア収納分を含む）、業務の効率化及び収納率の向上を図る。
	水洗化普及促進事業 【 P451 水洗化普及促進事業 】 【 下水道課 】	1,000				1,000	くみ取り便所の水洗化及び浄化槽廃止による下水道への接続工事に助成し、下水道接続率の向上に努める。 水洗便所改造資金補助金 補助対象：建築物の所有者又は所有者の同意を得た使用者 補助金額：くみ取り便所水洗化 大便器1個30千円 2個以降10千円を加算 浄化槽廃止 大便器1個20千円 2個以降 5千円を加算
	鏡ヶ浦クリーンセンター維持管理業務包括的民間委託事業 【 P451 鏡ヶ浦クリーン センター運営事業 】 【 下水道課 】	80,815			80,815		鏡ヶ浦クリーンセンター維持管理業務包括的民間委託料 鏡ヶ浦クリーンセンターの施設管理の他、各種消耗品・資材・水道等の調達や施設の簡易修繕の実施までを業務委託内容に入れることにより、受託者の持つ技術を最大限に活用し、業務の効率化、維持管理費用の削減を図る。 委託先 日鉄住金環境株式会社 委託期間 平成26年10月～平成30年3月
	長寿命化対策事業 【 P451 鏡ヶ浦クリーン センター運営事業 】 【 下水道課 】	208,000	111,350	91,650		5,000	鏡ヶ浦クリーンセンター長寿命化計画に基づき、施設設備の改修を行う。 1 長寿命化対策工事委託料 監視制御設備改修工事（平成26～27年度事業） 2 長寿命化対策実施設計業務委託料 施設設備（水中攪拌機、計装設備、コントロールセンタ） 改修の実実施設計 平成28～29年度 改修工事（予定）
	公共下水道第2期整備事業 【 P453 下水道整備事業 】 【 下水道課 】	176,293	52,900	67,150	17,443	38,800	館山地区について汚水管の整備を行い、下水道供用区域の拡大を図り海や川の水質汚濁防止、衛生的で快適な住環境の推進に努める。 整備面積＝4.7ha 管路延長＝1,070m 下水道普及率 平成27年度末見込 11.3%

平成27年度国民健康保険特別会計当初予算案積算資料

《歳入予算》（主なもの）

1. 国民健康保険税（国保税）

（歳入予算科目1款1項1目・2目） 1,728,102千円

＜対前年度当初予算比；99.0%（18,042千円の減）＞

現年課税分については、一般、退職それぞれの経理において見込まれる歳入の不足額を計上した。

なお、滞納繰越分については、繰越見込額にそれぞれの徴収見込率を乗じて算出した額を計上した。

また、現年課税分については、平成26年中の所得が確定した後、按分率により、それぞれの経理における歳入不足額を予算額とするため、6月補正予算時に改めて予算編成する。

（単位：千円）

歳出予算総額	歳入予算額 (国保税現年課税分を除く)	国保税（現年課税分）	
		内 訳	予算額
7,755,417	6,114,663	一般被保険者医療給付費分	1,280,087
		一般被保険者後期高齢者支援金分	149,919
		一般被保険者介護納付金分	120,926
		退職被保険者等医療給付費分	61,217
		退職被保険者等後期高齢者支援金分	7,170
		退職被保険者等介護納付金分	21,435
		合 計	1,640,754

2. 国庫支出金 1,445,736千円

＜対前年度当初予算比；95.0%（76,649千円の減）＞

(1) 療養給付費等負担金

（歳入予算科目4款1項1目） 1,104,993千円

①療養給付費負担金 704,389千円

一般被保険者に係る療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費の合計額から、保険基盤安定繰入金の2分の1及び前期高齢者交付金を控除した額の32%が国の負担金である。

②介護納付金負担金 118,777千円

介護納付金額の32%が国の負担金である。

③後期高齢者支援金等負担金 281,826千円

後期高齢者支援金等から退職者に係る後期高齢者支援金を控除した額の32%が国の負担金である。

(2) 高額医療費共同事業負担金

（歳入予算科目4款1項2目） 44,270千円

高額医療費共同事業が制度化されたことにより、市町村の拠出金に対し、国、県において支援措置を講じることとなった。市町村拠出金の4分の1の額が国の負担金である。

(3) 特定健康診査等負担金

（歳入予算科目4款1項3目） 6,902千円

40歳から74歳までの国民健康保険の被保険者に特定健康診査・特定保健指導を実施する。国の負担は3分の1（限度額あり）である。

(4) 財政調整交付金

（歳入予算科目4款2項1目） 289,571千円

財政調整交付金の内、普通調整交付金の算定方法及び各種係数は27年3月まで確定しないため、不確定要素が多い。過大見積りとならぬようにこのこれまでの県の指導により、3ヵ年の交付実績額の平均額をもとに算出した。

3. 療養給付費等交付金

(歳入予算科目5款1項1目) 330,322千円
＜対前年度当初予算比；88.6%（42,687千円の減）＞

退職被保険者等に係る療養給付費、療養費、高額療養費、移送費等、歳出の合計額から国保税等の歳入を控除した額に、退職被保険者等の前期高齢者調整対象基準額及び後期高齢者支援金を加算した額を計上した。

なお、交付金は社会保険診療報酬支払基金から交付される。

4. 前期高齢者交付金

(歳入予算科目6款1項1目) 1,808,652千円
＜対前年度当初予算比；99.4%（11,341千円の減）＞

国保や被用者保険に加入する65歳以上75歳未満の前期高齢者の偏在による保険者間の負担の不均衡を調整するため、全保険者の前期高齢者の平均加入割合を上回る場合に交付金が交付される。

5. 県支出金 352,221千円

＜対前年度当初予算比；93.6%（24,240千円の減）＞

(1) 高額医療費共同事業負担金

(歳入予算科目7款1項1目) 44,270千円
高額医療費共同事業が制度化されたことにより、市町村の拠出金に対し、国、県において支援措置を講じることとなった。市町村拠出金の4分の1の額が県の負担金である。

(2) 特定健康診査等負担金

(歳入予算科目7款1項2目) 6,902千円
40歳から74歳までの国民健康保険の被保険者に特定健康診査・特定保健指導を実施する。県の負担は3分の1（限度額あり）である。

(3) 財政調整交付金

(歳入予算科目7款2項1目) 300,737千円
定率国庫負担金と国の財政調整交付金の9%分について、県から財政調整交付金として交付される。

6. 共同事業交付金

(歳入予算科目8款1項1目・2目) 1,593,511千円
＜対前年度当初予算比；211.3%（839,364千円の増）＞

(1) 高額医療費共同事業交付金 132,297千円
高額な医療に対する県国保連合会からの交付金であるが、診療報酬明細書1件当たり80万円を超える医療費が対象である。

(2) 保険財政共同安定化事業交付金 1,461,214千円
高額な医療に対する県国保連合会からの交付金であるが、国保法の一部改正により、平成27年度から診療報酬明細書における全ての医療費が対象となった。

7. 他会計繰入金

(歳入予算科目10款1項1目) 464,880千円
＜対前年度当初予算比；104.0%（17,814千円の増）＞

(1) 一般会計繰入金 66,146千円
国保税の平成25年度不納欠損額123,287千円と平成26年10月末減免額479千円を加えた額に繰入れの割合（50%）を乗じて算出した額を計上した。

また、国の指導に基づき、地方単独事業実施に伴う国庫支出金の減額相当分4,263千円を計上した。

(2) 保険基盤安定繰入金 257,252千円
一般被保険者分の保険税（医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分）の軽減総額を一般会計から繰入れる制度である。

また、保険者支援分については、低所得者数等により算出した額を計上した。

(3) 職員給与費等繰入金 94,962千円
国民健康保険の事務の執行に要する経費を計上した。

(4) 財政安定化支援事業繰入金 25,520千円
年齢構成差（高齢化）による給付費の増高の一定割合を計上した。

(5) 出産育児一時金繰入金 21,000千円
出産育児一時金計上額の3分の2の額を計上した。

《歳出予算》（主なもの）

1. 保険給付費	4, 548, 488千円
＜対前年度当初予算比；94.5%（263, 479千円の減）＞	
保険給付費の内、療養給付費、療養費、高額療養費については、過去3ヵ年の実績等により積算した。今後、平成26年度医療費の実績により再積算し、6月補正予算時に改めて予算編成する。	
(1) 療養給付費	
（歳出予算科目2款1項1目・2目）	3, 999, 594千円
①一般被保険者分	3, 748, 443千円
②退職被保険者等分	251, 151千円
(2) 療養費	
（歳出予算科目2款1項3目・4目）	37, 759千円
①一般被保険者分	36, 139千円
②退職被保険者等分	1, 620千円
(3) 審査支払手数料	
（歳出予算科目2款1項5目）	10, 950千円
(4) 高額療養費	
（歳出予算科目2款2項1目・2目）	462, 467千円
①一般被保険者分	421, 732千円
②退職被保険者等分	40, 735千円
(5) 高額介護合算療養費	
（歳出予算科目2款2項3目・4目）	700千円
①一般被保険者分	500千円
②退職被保険者等分	200千円
(6) 葬祭費	
（歳出予算科目2款4項1目）	5, 500千円
(7) 出産育児諸費	
（歳出予算科目2款5項1目・4目）	31, 516千円
(8) 移送費	
（歳出予算科目2款6項1目・2目）	2千円

2. 後期高齢者支援金等	
（歳出予算科目3款1項1目・2目）	927, 093千円
＜対前年度当初予算比；100.3%（2, 497千円の増）＞	
(1) 後期高齢者支援金	927, 001千円
後期高齢者医療について、高齢者の保険料が約1割、公費負担が約5割、残りの約4割が後期高齢者支援金で、各医療保険者が負担する分である。また、特定健診・特定保健指導の目標達成率に応じ、10%を限度に加算減算する仕組みになっている。	
(2) 後期高齢者関係事務費拠出金	61千円
後期高齢者医療に関する事務費拠出金で、事務費拠出金単価に被保険者数を乗じて計上した。	
3. 前期高齢者納付金等	
（歳出予算科目4款1項1目・2目）	507千円
＜対前年度当初予算比；75.1%（168千円の減）＞	
(1) 前期高齢者納付金	444千円
前期高齢者納付金の負担調整見込額に国保の被保険者数を乗じて計上した。	
(2) 前期高齢者関係事務費拠出金	63千円
前期高齢者に関する事務費拠出金で、事務費拠出金単価に被保険者数を乗じて計上した。	
4. 介護納付金	
（歳出予算科目6款1項1目）	371, 179千円
＜対前年度当初予算比；88.4%（48, 927千円の減）＞	
介護納付金については、社会保険診療報酬支払基金から示された1人当り概算納付金額を参考に積算した。今後、4月に示される社会保険診療報酬支払基金からの通知額により、6月補正予算時に改めて予算編成する。なお、第2号被保険者数は支払基金の推計値を用い6, 595人で、前	

年度に比べ382人減少する見込である。

5. 共同事業拠出金

(歳出予算科目7款1項1目・2目・3目) 1,737,045千円

<対前年度当初予算比; 230.8%(984,584千円の増)>

(1) 高額医療費拠出金 177,082千円
診療報酬明細書1件当たり80万円を超える高額な医療費が発生した場合の交付金に対する県国保連合会への拠出金であり、県国保連合会からの通知額を計上した。

市町村の拠出に対し、国・県は拠出した額の内、それぞれ4分の1を負担する。

(2) 保険財政共同安定化事業拠出金 1,559,960千円

診療報酬明細書における医療費の交付金に対する県国保連合会への拠出金であり、県国保連合会からの通知額を計上した。

なお、国保法の一部改正により、平成27年度から全ての医療費が対象となった。

6. 特定健康診査等事業費

(歳出予算科目8款1項1目) 42,789千円

<対前年度当初予算比; 127.5%(9,229千円の増)>

高齢者の医療の確保に関する法律により、生活習慣病、特に内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の該当者及び予備群を健診により抽出・減少させるために係る保健指導の諸経費を計上した。

なお、新規事業として、データヘルス計画策定事業を計上した。

平成27年度介護保険特別会計当初予算案積算資料

I. 保険給付費に係る歳入の構成

(単位：千円)

歳出予算額	歳入予算額	
平成27年度 介護給付費総額 5,075,972	保険給付費に係る歳入	
	第1号被保険者保険料 (保険給付費分)	1,074,584
	国庫支出金 (介護給付費負担金) (調整交付金)	1,199,451 (903,522) (295,929)
	支払基金交付金 (第2号被保険者保険料の交付金)	1,421,272
	県支出金 (介護給付費負担金)	746,167
	一般会計繰入金 (介護給付費繰入金)	634,496
	第三者納付金・返納金	2
	合 計	5,075,972

保険給付費における財政構造は、公費で給付費の2分の1（国・県・市がそれぞれ25%（※1 20%）・12.5%（※1 17.5%）・12.5%）を賄うこととしており、保険料負担は給付費の2分の1の水準である。この保険料は、更に第1号被保険者(65歳以上)の保険料で給付費の22%（※2）、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の保険料で28%（※2）が賄われている。

※1 平成18年度から県指定の施設の給付費は、国15%・県17.5%・居宅の給付費については、国20%・県12.5%

※2 平成27年度～29年度の保険料の負担割合

II. 地域支援事業の構成

1. 介護予防事業費に係る歳入の構成

(単位：千円)

歳出予算額	歳入予算額	
平成27年度 介護予防事業費 30,105 (交付金対象) (11,934) (市単独事業費 :職員給与費) (18,171)	介護予防事業費に係る歳入	
	第1号被保険者保険料 (介護予防事業費分)	2,625
	国庫支出金 (介護予防事業費交付金)	2,983
	支払基金交付金 (第2号被保険者保険料の交付金)	3,341
	県支出金 (介護予防事業交付金)	1,491
	一般会計繰入金【介護予防事業繰入金】 (地域支援事業交付金対象事業分) (市単独事業分)	19,665 (1,494) (18,171)
	合 計	30,105

介護予防事業費における財政構造は、公費で事業費の2分の1（国・県・市がそれぞれ25%・12.5%・12.5%）を賄うこととしており、保険料負担は給付費の2分の1の水準である。この保険料は、更に第1号被保険者(65歳以上)の保険料で事業費の22%（※1）、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の保険料で28%（※1）が賄われている。

※1 平成27年度～29年度の保険料の負担割合

2. 包括的支援事業・任意事業費に係る歳入の構成

(単位：千円)

歳出予算額	歳入予算額	
平成27年度 包括的支援事業・ 任意事業費 86,589 (地域支援事業交付金 対象分事業費) (75,345) (利用者負担金等分) (7,729) (市単独事業費 :事務職員給与費等) (3,515)	包括的支援事業・任意事業費に係る歳入	
	第1号被保険者保険料 (包括的支援事業等分)	16,577
	国庫支出金 (包括的支援事業等交付金)	29,384
	県支出金 (包括的支援事業等交付金)	14,692
	一般会計繰入金 (包括的支援事業等繰入金) (地域支援事業交付金対象事業分) (市単独事業分)	18,207
	任意事業利用者負担金等 (サービス利用者の負担金等)	7,729
	合計	86,589

包括的支援事業・任意事業費における財政構造は、第1号被保険者(65歳以上)の保険料と公費で賄われている。負担割合は(国・県・市がそれぞれ39%・19.5%・19.5%を賄うこととしており、第1号被保険者(65歳以上)の保険料負担は事業費の22%(※1)の水準である。

※1 平成27年度～29年度の保険料の負担割合

III. 《歳入予算》(主なもの)

1. 第1号被保険者保険料	(歳入予算科目 1款1項1目)	1,132,950千円
2. 地域支援事業費負担金	(歳入予算科目 2款2項1目)	7,728千円
3. 国庫支出金		1,231,818千円
(1) 介護給付費負担金	(歳入予算科目 4款1項1目)	903,522千円
(2) 調整交付金	(歳入予算科目 4款2項1目)	295,929千円
(3) 介護予防事業地域支援事業交付金	(歳入予算科目 4款2項2目)	2,983千円
(4) 包括的支援事業等地域支援事業交付金	(歳入予算科目 4款2項3目)	29,384千円
4. 支払基金交付金		1,424,613千円
(1) 介護給付費交付金	(歳入予算科目 5款1項1目)	1,421,272千円
(2) 地域支援事業支援交付金	(歳入予算科目 5款1項2目)	3,341千円
5. 県支出金		762,350千円
(1) 介護給付費負担金	(歳入予算科目 6款1項1目)	746,167千円
(2) 介護予防事業地域支援事業交付金	(歳入予算科目 6款3項1目)	1,491千円
(3) 包括的支援事業等地域支援事業交付金	(歳入予算科目 6款3項2目)	14,692千円
6. 一般会計繰入金		828,569千円
(1) 介護給付費繰入金	(歳入予算科目 9款1項1目)	634,496千円
(2) 介護予防事業地域支援事業繰入金	(歳入予算科目 9款1項2目)	19,665千円
(3) 包括的支援事業等地域支援事業繰入金	(歳入予算科目 9款1項3目)	18,207千円
(4) 職員給与費等繰入金	(歳入予算科目 9款1項5目)	103,600千円
	総務管理費及び徴収費等に係る一般会計からの繰入金。	
(5) 事務費繰入金	(歳入予算科目 9款1項5目)	52,601千円
	介護認定審査会費等に係る一般会計からの繰入金。	

IV. 《歳出予算》(主なもの)

1. 総務管理費 (歳出予算科目 1 款 1 項 1 目) 95,052 千円
介護保険事務に係る人件費等。
2. 徴収費 (歳出予算科目 1 款 2 項 1 目) 3,726 千円
第 1 号被保険者保険料の賦課徴収に係る事務費。
3. 介護認定審査会費 (歳出予算科目 1 款 3 項 1 目～2 目) 52,601 千円
要介護認定に係る事務費。
4. 保険給付費 5,075,972 千円
 - (1) 介護サービス等諸費 (歳出予算科目 2 款 1 項 1 目) 4,530,424 千円
介護サービス等諸費の内訳は、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費、居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費である。
 - (2) 介護予防サービス等諸費 (歳出予算科目 2 款 2 項 1 目) 229,696 千円
介護予防サービス等諸費の内訳は、介護予防サービス給付費、地域密着型介護予防サービス給付費、介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修費、介護予防サービス計画給付費である。
 - (3) 審査支払手数料 (歳出予算科目 2 款 3 項 1 目) 4,071 千円
国民健康保険団体連合会が行う介護給付費の審査支払いに係る手数料。
 - (4) 高額介護サービス等費 (歳出予算科目 2 款 4 項 1 目～2 目) 99,636 千円
サービス利用に係る自己負担額が政令で定める額を超えた場合に、この部分を高額介護サービス費、高額介護予防サービス費として支給する。
 - (5) 高額医療合算介護サービス等費 (歳出予算科目 2 款 5 項 1 目～2 目) 17,280 千円
医療と介護の自己負担が著しく高額になる場合の負担を軽減するため、医療と介護の自己負担額を合算し、その額が限度額を超えている場合、それぞれの自己負担の割合から限度額を超えた額を按分し、医療保険からは「高額介護合算療養費」、介護保険からは「高額医療合算介護サービス費」・「高額医療合算介護予防サービス費」として支給する。

(6) 特定入所者介護サービス等費 (歳出予算科目 2 款 7 項 1 目・3 目) 194,865 千円
居住費・食費の負担が低所得者にとって過重な負担とならないよう所得に応じた負担限度額を設け、限度額を超えた部分について特定入所者介護サービス費、特定入所者介護予防サービス費として支給する。

5. 地域支援事業費 116,694 千円
 - (1) 介護予防事業費 (歳出予算科目 5 款 1 項 1 目～3 目) 30,105 千円
要介護・要支援になる恐れの高い高齢者を対象として介護予防サービスを提供する介護予防特定高齢者施策、広く高齢者を対象とした介護予防一般高齢者施策を実施する。
 - (2) 包括的支援事業 (歳出予算科目 5 款 2 項 1 目) 60,837 千円
市内の 2 ヶ所に設置する地域包括支援センターの運営を委託する。地域包括支援センターの業務内容は、介護予防ケアマネジメント事業、総合相談事業、権利擁護事業、包括的・継続的マネジメント支援事業等である。
在宅医療・介護連携、地域ケア会議の充実、認知症施策を推進し、地域包括ケアシステムの構築を目指す。
 - (3) 任意事業 (歳出予算科目 5 款 2 項 2 目) 25,752 千円
介護給付等に要する費用の適正化のための事業、家族支援事業、配食サービス等を実施する。
生活支援サービスの体制を整備し、地域包括ケアシステムの構築を目指す。

平成27年度 安房郡市広域市町村圏事務組合構成市町負担金算出資料

(単位：千円)

負担金区分	説明	総負担金額	負担金の算出方法	市町別負担金額				
				館山市	鴨川市	南房総市	鋸南町	合計
総務負担 費金	議会費・総務費	75,201	均人口割 10% 人 口 割 90%	26,673	19,769	22,556	6,203	75,201
保健衛生 総負担 生費金	病院群輪番制病院運営事業・救急センター建設事業等補助事業	71,905	均診療件数割 10% 診 療 件 数 割 90%	38,487	3,079	25,729	4,610	71,905
	在宅当番医制事業	2,450	均診療件数割 10% 診 療 件 数 割 90%	745	436	794	475	2,450
	夜間急病診療事業	23,650	均診療件数割 10% 診 療 件 数 割 90%	13,508	756	8,201	1,185	23,650
	小計	98,005		52,740	4,271	34,724	6,270	98,005
火葬 負担 場金	火葬場費	210,029	人口割 50% 火 葬 体 数 割 50%	100,325	66,373	23,325	20,006	210,029
粗大ごみ 処理費 負担 処金	粗大ごみ処理費	53,476	均搬入量割 10% 搬 入 量 割 90%	45,174	2,581	4,017	1,704	53,476
ごみ処理 広域化 負担金	ごみ処理広域化推進費	145,813	均人口割 10% 人 口 割 90%	51,718	38,331	43,736	12,028	145,813
常備 消防 負担 費金	消防費	2,294,301	市町割 10%(町 1/2) 人口割 65%, 職員割 25%	812,423	607,935	700,704	173,239	2,294,301
合計		2,876,825		1,089,053	739,260	829,062	219,450	2,876,825

平成27年度 負担金の算出に用いた数値

用いた数値等	市町別				
	館山市	鴨川市	南房総市	鋸南町	合計
人口 (平成26.8.1県常住人口) 人	47,601	34,345	39,697	8,300	129,943
病院群輪番制病院運営 (救急センター建設事業等補助) 事業診療件数 (平成25年度実績) 件	6,614	231	4,314	507	11,666
在宅当番医制事業診療件数 (平成25年度実績) 件	124	68	133	75	400
夜間急病診療事業診療件数 (平成25年度実績) 件	1,414	18	833	65	2,330
火葬体数 (平成25年度実績) 体	688	536	706	164	2,094
粗大ごみ搬入量 (平成25年度実績) kg	1,186,640	33,675	72,550	9,930	1,302,795
消防職員配置数 (平成26.4.1本部職員除く) 人	78	59	74	18	229

平成27年度南房総広域水道企業団への出資金・補助金 算出資料

(繰出金対象事業費及び財源内訳)

(単位：千円)

事業区分(費目)	事業費	事業費の財源内訳							備考
		県補助金	繰出金	出資金		企業債	工事負担金	自己資金	
				出資金	補助金				
水管橋耐震補強事業	233,626	0	58,406	58,406	0	175,200	0	20	
工事費	233,626	0	58,406	58,406	0	175,200	0	20	建設改良費・改良施設費
房総導水路施設緊急改築事業	220,303	0	73,434	73,434	0	0	0	146,869	建設改良費・水源分担金
非常用発電設備整備事業	678,349	0	315,977	315,977	0	362,200	0	172	建設改良費・建設工事費
水資源機構割賦負担金	744,148	331,010	248,048	199,711	48,337	0	0	165,090	
房総導水路	55,799	0	18,599	15,412	3,187	0	0	37,200	
元金	46,237	0	15,412	15,412	0	0	0	30,825	年賦償還金
利子	9,562	0	3,187	0	3,187	0	0	6,375	年賦未払金利息
南房総導水路	688,349	331,010	229,449	184,299	45,150	0	0	127,890	
元金	552,899	263,285	184,299	184,299	0	0	0	105,315	年賦償還金
利子	135,450	67,725	45,150	0	45,150	0	0	22,575	年賦未払金利息
児童手当経費	2,940	0	2,940	0	2,940	0	0	0	原水浄水費、送水費、総係費・手当等
合計	1,879,366	331,010	698,805	647,528	51,277	537,400	0	312,151	

(館山市繰出額)

(単位：千円)

事業区分(費目)	負担割合	出資金	補助金	合計
水管橋耐震補強事業	26.991%	15,764	0	15,764
房総導水路施設緊急改築事業	26.991%	19,821	0	19,821
非常用発電設備整備事業	26.991%	85,286	0	85,286
水資源機構割賦負担金		53,904	13,047	66,951
房総導水路		4,160	860	5,020
元金	26.991%	4,160	0	4,160
利子	26.991%	0	860	860
南房総導水路		49,744	12,187	61,931
元金	26.991%	49,744	0	49,744
利子	26.991%	0	12,187	12,187
児童手当経費	22.8%	0	670	670
合計		174,775	13,717	188,492

平成27年度三芳水道企業団への出資金・補助金 算出資料

(関係市が按分により負担する金額)

項	目	金額 (円)
補助金		297,532,000
	高料金対策補助金 (千葉県市町村水道総合対策事業補助金助成要綱に基づく額)	295,000,000
	児童手当に要する経費	2,532,000
出資金		23,843,000
	災害対策・基幹耐震構造物 (浄水場, 配水池等の基幹水道構造物の耐震化事業) に係る事業費	4,681,000
	水道管路耐震化事業 (水道安全対策事業) に係る事業費	19,162,000
負担金総額		321,375,000

(負担割合) 給水量による割合 → 70% 標準財政規模による割合 → 30%

(按分による負担金額)

	25年度給水量による割合・負担金額			17年度標準財政規模による割合・負担金額			合計		
	給水量(m ³)	割合	負担金額 (円)	標準財政規模 (千円)	割合	負担金額 (円)	調整前 (円)	調整後 (円)	割合
館山市	5,114,648	59.2%	190,284,730	9,781,159	23.1%	74,267,781	264,552,511	264,552,000	82.3%
南房総市	932,101	10.8%	34,677,770	2,916,487	6.9%	22,144,719	56,822,489	56,823,000	17.7%
合計	6,046,749	70.0%	224,962,500	12,697,646	30.0%	96,412,500	321,375,000	321,375,000	100.0%

※ 給水量は負担金支出年度の前々年度の数値, 標準財政規模は平成17年度の数値 (ただし, 南房総市については, 旧富浦町及び旧三芳村の合計) を用いる。

(負担金額の科目別内訳)

◎補助金分

	25年度給水量による割合・負担金額			17年度標準財政規模による割合・負担金額			合計		
	給水量(m ³)	割合	負担金額 (円)	標準財政規模 (千円)	割合	負担金額 (円)	調整前 (円)	調整後 (円)	割合
館山市	5,114,648	59.2%	176,167,394	9,781,159	23.1%	68,757,811	244,925,205	244,925,000	82.3%
南房総市	932,101	10.8%	32,105,006	2,916,487	6.9%	20,501,789	52,606,795	52,607,000	17.7%
合計	6,046,749	70.0%	208,272,400	12,697,646	30.0%	89,259,600	297,532,000	297,532,000	100.0%

◎出資金分

	25年度給水量による割合・負担金額			17年度標準財政規模による割合・負担金額			合計		
	給水量(m ³)	割合	負担金額 (円)	標準財政規模 (千円)	割合	負担金額 (円)	調整前 (円)	調整後 (円)	割合
館山市	5,114,648	59.2%	14,117,336	9,781,159	23.1%	5,509,970	19,627,306	19,627,000	82.3%
南房総市	932,101	10.8%	2,572,764	2,916,487	6.9%	1,642,930	4,215,694	4,216,000	17.7%
合計	6,046,749	70.0%	16,690,100	12,697,646	30.0%	7,152,900	23,843,000	23,843,000	100.0%

平成27年度三芳水道企業団への出資金・補助金 算出資料

(繰出基準について)

◎高料金対策として繰出基準に該当する部分

区 分	金額及び給水量
前々年度資本費	171.90 円
基準資本費	164.00 円
前々年度有収水量	6,046,749 m ³
繰出基準額	47,769,000 円

	実支出額 (円)	繰出基準額 (円)
館山市	244,925,000	39,323,000
南房総市	52,607,000	8,446,000
合 計	297,532,000	47,769,000

※ 繰出基準額 = (前々年度資本費 - 基準資本費) × 前々年度有収水量

目的税（入湯税・都市計画税）の使途に関する説明書

1 入湯税

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、課税するものとされている。館山市においては、地方税法に基づく館山市市税条例の規定により、鉱泉浴場における入湯に対し一人一日150円（宿泊を伴わない場合は50円）を課税しており、平成27年度予算額は、2,397万5千円となっている。

一方、入湯税を充当すべき事業については、環境衛生施設整備事業、消防用建物整備事業や消防自動車整備事業などの消防施設整備事業、観光地整備事業や観光イベントの開催などの観光振興事業があり、平成27年度予算における事業費総額は、2億5,949万3千円となっている。これらの事業に対し、入湯税として収入予定の2,397万5千円を充当し、環境衛生施設及び消防施設整備の充実と観光振興を図る。

(1) 平成27年度入湯税予算について

(単位：千円)

款	項	予 算 現 額
1 市税	9 入湯税	23,975

(2) 平成27年度入湯税充当事業について

(単位：千円)

事 業 区 分	事 業 内 容 等	事業費総額	財 源 内 訳				
			国 県 支出金	地方債	その他	一般財源	
						うち入湯税	
環境衛生施設整備事業	一般廃棄物処理施設の整備を行い、廃棄物の適正な処理に努める。	139,829	0	0	113,861	25,968	2,444
消防施設整備事業	消防車両、消火栓及び消防団詰所等の整備を行い、消防力の充実を図る。	100,670	25,808	47,700	0	27,162	2,556
観光振興基金へ積立	観光振興に資する事業の財源とするため、館山市観光振興基金へ積立を行う。	18,994	0	0	19	18,975	18,975
合 計		259,493	25,808	47,700	113,880	72,105	23,975

(参考) 入湯税を積み立てている観光振興基金の平成27年度繰入額1,015万円は、館山市温泉事業組合補助金(330万円)外2事業へ充当する。

2 都市計画税

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業に要する費用に充てるため、課税することができるものとされている。館山市においては、地方税法に基づく館山市市税条例の規定により、都市計画区域として設定された市域全域のうち、農業振興地域の整備に関する法律第8条の規定により定められた農用地区域以外の区域に所在する土地及び家屋に対して、税率0.3%で課税しており、平成27年度予算額は、4億7,994万3千円となっている。

一方、都市計画税を充当すべき都市計画事業については、都市計画道路船形館山線道路整備事業、館山都市計画下水道事業館山市第1号公共下水道及び過去に実施した都市計画道路青柳大賀線などの都市計画道路事業や、館山駅西口地区土地区画整理事業に係る地方債償還があり、平成27年度予算における事業費総額は、6億7,827万1千円となっている。これらの事業に対し、都市計画税として収入予定の4億7,994万3千円を充当し、都市基盤の充実と高質な生活環境の創出を図る。

(1) 平成27年度都市計画税について (単位：千円)

款	項	予 算 現 額
1 市税	10 都市計画税	479,943

(2) 平成27年度都市計画事業について (単位：千円)

都市計画事業の種類 及び名称等	事業内容等	都市計画事業に要した経費					
		事業費総額	財 源 内 訳				
			国 県 支出金	地方債	その他	一般財源	うち都市計画税
館山都市計画道路事業 船形館山線道路整備事業	船形館山線道路整備事業を行い、街路事業の推進を図る。	219,999	81,420	59,900	0	78,679	70,326
館山都市計画下水道事業 館山市第1号公共下水道	館山市下水道事業特別会計に対し繰出しを行う。	344,435	0	0	0	344,435	307,866
地方債償還（一般会計分）	過去に実施した都市計画道路青柳大賀線などの都市計画道路事業や、館山駅西口地区土地区画整理事業に係る地方債償還を行う。	113,837	0	0	0	113,837	101,751
合 計		678,271	81,420	59,900	0	536,951	479,943

消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金の使途に関する説明書

平成26年4月1日より、消費税率(国・地方)が5%から8%(うち地方消費税率については1%から1.7%)へ引き上げられた。引上げの趣旨は、主として今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」(年金, 医療及び介護の社会保障給付費並びに少子化に対処する施策に要する経費)の財源確保にあることから、その使途については地方税法により、「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている。

地方消費税交付金の平成27年度予算額は8億1,400万円であり、そのうち「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている額は、3億3,500万円である。

(1) 平成27年度 地方消費税交付金予算について (単位:千円)

款	項	予 算 現 額
6 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	814,000 (うち社会保障財源化分 335,000)

(2) 平成27年度 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費について (単位:千円)

事業区分	事業概要	事業費総額	財 源 内 訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源 うち地方消費税 交付金	
障害者福祉	障害福祉給付事業, 地域生活支援事業, 自立支援関連事業 など	980,084	664,899		315	314,870	36,469
高齢者福祉	高齢者生活支援事業, 老人措置事業, 老人福祉センター運営事業 など	113,848	2,137		16,230	95,481	11,059
児童福祉	子育て支援対策事業, 子ども医療費支給事業, 保育所・こども園関連事業 など	1,550,700	804,537		258,374	487,789	56,497
生活保護	自立支援事業, 生活保護事業	1,194,367	895,774		54,268	244,325	28,299
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金, 介護保険特別会計繰出金, 後期高齢者医療特別会計繰出金	1,767,076	293,117			1,473,959	170,719
保健衛生	母子健康診査事業, 地域医療推進体制推進事業, 各種健診事業, 予防接種事業 など	294,968	6,674		12,386	275,908	31,957
合 計		5,901,043	2,667,138		341,573	2,892,332	335,000